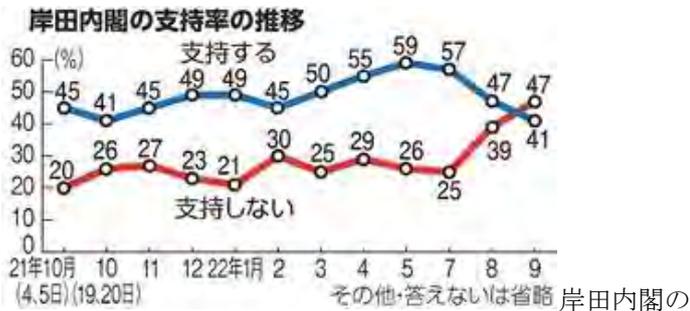


2022年9月12日～10日

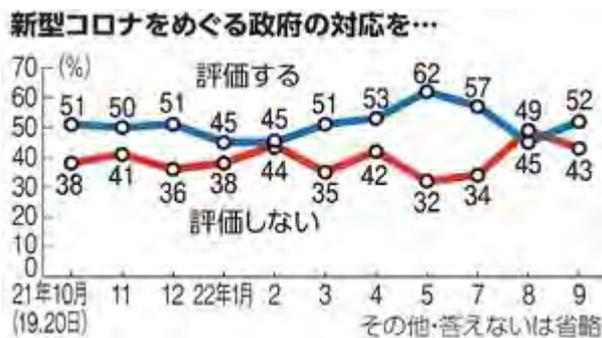
世論調査（朝日）、沖縄県知事選、県議補選、統一協会、国葬

内閣支持続落 41%、過去最低に並ぶ 不支持が逆転 朝日世論調査

朝日新聞デジタル 2022年9月11日 23時29分



支持率の推移



朝日新聞社は10、11の両日、全国世論調査（電話）を実施した。岸田文雄内閣の支持率は41%で、前回8月調査（27、28日実施）の47%から続落。不支持率は前回39%から47%と半数近くに増え、初めて不支持が支持を上回った。

参院選直後の7月調査で内閣支持率は57%だった。内閣発足時の支持率は45%で、今回の41%は昨年10月の衆院選公示に合わせた調査と並び、過去最低となった。

自民と旧統一教会を結ぶ「リアルな利害関係」 政治学者・原彬久さん

岸田首相は27日に行われる安倍晋三元首相の国葬の理由を国会で説明するなど逆風をかわそうとしているが、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）問題などとともに世論は引き続き厳しい。

国葬への賛否は8月の賛成41%、反対50%から今回、賛成38%、反対56%へと賛成が減り、反対が増えた。反対の人の内閣不支持は67%と全体で見た場合より高く、内閣への見方に響いている。

国葬に関する首相の説明に納得できるかどうか質問すると、「納得できない」が64%で、「納得できる」23%と大差がついた。「納得できない」という人では内閣不支持が62%と目立って多く、この点も内閣支持の押し下げ要因になっていることがうかがえる。

◇

《調査方法》 コンピューターで無作為に電話番号を作成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかけるRDD方式で、10、11の両日に全国の有権者を対象に調査した。固定は有権者がいると判明した1103世帯から581人（回答率53%）、携帯は有権者に

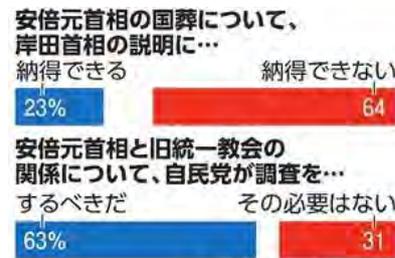
つながった2046件のうち881人（同43%）、計1462人の有効回答を得た。

◇…

残り785文字

安倍元首相の国葬賛否、反対56% 8月比で賛成減る 朝日世論調査

朝日新聞デジタル 2022年9月12日 12時00分



その他・答えないは省略 安倍元首相の国葬について、

岸田首相の説明に…

朝日新聞社は10、11の両日、全国世論調査（電話）を実施した。27日に行われる安倍晋三元首相の国葬の賛否は賛成38%、反対56%となり、前回8月調査（27、28日実施）の賛成41%、反対50%と比べて賛成が減り反対が増えた。8日に岸田文雄首相が国会で実施理由などを説明したが、効果が出ていない形だ。

今回新たに、国葬賛否それぞれの理由を3択で質問した。賛成の人は、そのうち66%が「安倍元首相の実績を評価しているから」を選んだ。次いで「最も長く首相をつとめたから」が17%、「選挙中に銃撃され、亡くなったから」が13%だった。

反対の人では、うち58%が「国の予算を使うから」を挙げた。次いで「実績を評価していないから」が20%、「旧統一教会との関係が指摘されているから」が19%だった。

また、岸田首相の説明に「納…

残り174文字

今後の対中姿勢「関係深化」「距離を置く」で2分 朝日新聞世論調査

朝日新聞デジタル 9/12(月) 12:00 配信



その他・答えないは省略

日本と中国が国交を正常化して今月末で50年になるのを前に、朝日新聞社は10、11両日に実施した世論調査（電話）で日中関係の質問をした。今後の日本の対中姿勢については「関係を深める方がよい」47%、「距離を置く方がよい」44%と大きく分かれた。日中関係の現状について「うまくいっている」という回答は11%にとどまり、「そうは思わない」が83%と圧倒的多数を占めた。正常化40年を機に郵送方式で同様に聞いた際には、「うまくいっている」5%、「そうは思わない」90%だった。当時は日本政府による沖縄・尖閣諸島の国有化問題で日中関係が極度に悪

化していた。調査方法が異なるため単純比較はできないが、その後の中国による海洋進出もあり、日中関係への見方は厳しいままだ。◇〈調査方法〉コンピューターで無作為に電話番号を作成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかけるRDD方式で、10、11の両日に全国の有権者を対象に調査した。固定は有権者がいると判明した1103世帯から581人（回答率53%）、携帯は有権者につながった2046件のうち881人（同43%）、計1462人の有効回答を得た。

札幌五輪、全国では賛成多数 北海道では賛否分かれる 朝日世論調査

朝日新聞デジタル 2022年9月12日 10時00分

札幌で冬のオリンピック・パラリンピックを開くことに…



その他・答えないは省略 札幌で冬のオリンピック・パラ

リンピックを開くことに…

2030年冬季五輪・パラリンピックの札幌市での開催について、朝日新聞社は10、11両日に実施した世論調査（電話）で賛否を尋ねた。「賛成」が55%、「反対」が38%と賛成の方が多かった。ただ、地元の北海道では、賛否がほぼ真っ二つに割れた。

全国で見て年代別で特徴的なのは、30代以下で賛成が7割前後と多い点だ。

30年冬季五輪・パラリンピックの開催地は、来年の国際オリンピック委員会（IOC）総会で決まる見通し。

昨年開かれた東京五輪・パラリンピックの開催が決まる前の12年12月の東京都民対象の世論調査では、開催賛成60%、反対27%だった。調査対象などが違うため単純には比べられないが、東京招致の決定前と比べ、札幌招致の地元の熱はやや低いようだ。

◇

〈調査方法〉コンピューターで無作為に電話番号を作成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかけるRDD方式で、10、11の両日に全国の有権者を対象に調査した。固定は有権者がいると判明した1103世帯から581人（回答率53%）、携帯は有権者につながった2046件のうち881人（同43%）、計1462人の有効回答を得た。

止まらぬ内閣支持率の下落 官邸関係者「一喜一憂しても仕方ない」

朝日新聞デジタル 2022年9月12日 11時54分



岸田文雄首相

朝日新聞が10、11日に実施した世論調査では、内閣支持率が41%で、前回8月調査の47%から下落した。首相官邸関係者は「一喜一憂しても仕方ない」と語った。一方、与党内には危機感

も出始めている。自民党幹部は「どこで反転させられるか。このまま下がり続けると厳しい」と指摘した。

今回の世論調査は、政府が9日に低所得世帯への5万円給付を含む物価高対策を決定した直後に実施された。それでも不支持率が初めて逆転。首相官邸幹部は「一つの世論調査でどうこう考えることはない。必要な政策をやっていくしかない」と話した。

新型コロナウイルスの政府対応への評価は持ち直したものの、安倍晋三元首相の国葬や「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）」と政治家との接点をめぐる問題への世論は引き続き厳しい。この幹部は「コロナは感染状況が改善したら（評価が）上がる。ほかのは、もうこちらでできることがない」と語り、局面を打開する有効策が見当たらない焦りものぞかせた。

松野博一官房長官は12日午前の記者会見で「一喜一憂はしないが、国民の声を丁寧に聞きながら、課題に取り組んでいく」と述べた。

しんぶん赤旗 2022年9月11日(日)

沖縄県知事選 デニー知事が圧勝で再選 辺野古新基地ノーの審判



(写

真) 当選のバンザイ=11日、沖縄県那覇市

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設の是非を最大争点に、コロナ禍からの経済回復などが問われた沖縄県知事選が11日、投票開票され、新基地反対を貫き、米軍普天間基地の危険性除去と閉鎖・撤去を訴えた「オール沖縄」の玉城デニー知事（62）が再選を果たしました。2014年11月の翁長県政以来、「オール沖縄」は3連勝です。

岸田自公政権の全面支援を受け、辺野古新基地推進を真正面に掲げた前宜野湾市長の佐喜真淳氏（58）との事実上の一騎打ちで、投票箱のふたが閉まった直後に当確の報が伝わる圧勝となり、県民の新基地反対の揺るぎない圧倒的な民意が示された歴史的勝利となりました。

午後8時すぎ、那覇市の会場で当確を受けたデニー知事は、カチャーシー（沖縄の手踊り）を舞い、集まった支援者と喜びを分かち合いました。

「2期目のかじ取りを任せていただきました。本当にありがとうございました」とあいさつしたデニー知事。記者団から「どのような民意が示されたか」と問われたデニー知事は、「間違いなく今回は辺野古の新基地建設が大きな争点だった」と述べ、2014年の翁長雄志前知事と自身が初当選した18年の知事選、7割超が埋め立て反対とした2019年の県民投票とともに「今回の明確な争点となった私の2期目の再選。この県民の思いはやはり1ミもぶれていないという結果だ」と強調しました。

新基地を止める方策について問われ、デニー知事は、軟弱地盤の改良工事に伴う国の設計変更申請を不承認としていることを挙げ、「沖縄県はすでに結論を政府に対して出ている。基地を認めることはできない」と指摘。著しい環境破壊や法の要件に合致しない点があることを「日本政府が認めてこそ本当の法治国家の姿だ。これからもしっかりとだしていききたい」と述べました。

しんぶん赤旗 2022年9月11日(日)

沖縄県民の揺るがぬ意思を示した歴史的勝利 志位委員長が会見

日本共産党の志位和夫委員長は11日夜、記者会見し、次のように述べました。



(写真) 会見する志位和夫委員長＝11日

一、沖縄県知事選挙での、「オール沖縄」の玉城デニー候補の圧倒的勝利を、大きな喜びをもって歓迎します。この勝利は、「辺野古に新基地はつくらせない」「普天間基地は即時閉鎖・撤去」という、沖縄県民の揺るがない民意を示したものであり、沖縄県民が勝ち取った歴史的勝利です。

保守・革新の垣根をこえて心一つにたたかった「オール沖縄」のみなさん、勇気と誇りをもって歴史的審判を下した沖縄県民のみなさんに、心からの敬意を表します。熱烈なご支援をいただいた全国のみなさんに心からの感謝を申し上げます。

一、この結果は、新基地建設の加速を公然とかかげる候補者を押し立て、国家権力ぐるみで沖縄県民の民意をおしつぶそうとした岸田自公政権に対する痛烈な審判となりました。

岸田自公政権は、「辺野古移設が唯一の解決策」と繰り返してきましたが、県民の多数が繰り返し反対の意思を示している新基地は絶対につくれません。

岸田自公政権が、今回の結果を、重く受け止め、辺野古新基地建設を断念し、普天間基地の即時閉鎖・撤去に正面からとりくむことを強く求めます。

一、この勝利は新たなたたかいの出発点です。わが党は、玉城デニー知事を支え、「オール沖縄」の連帯を強め、基地のない平和で豊かな沖縄をつくるために、全力をあげて奮闘するものです。

日本共産党の志位和夫委員長が11日夜、沖縄県知事選での玉城デニー知事の勝利を受けて行った記者との一問一答は次の通りです。

記者 今回、自公が擁立した候補者を破りましたが、国会では統一協会、国葬の問題が繰り返されています。こうしたものが今回の沖縄県知事選に与える影響がありましたか。

志位 統一協会の問題は、今度の選挙結果に大きな影響が出たと思います。自公が擁立した候補者は、統一協会のさまざまな行事に8回も参加したことがある、まさに統一協会とズブズブの関係にあった人物です。そうしたズブズブの関係にあった人物を「統一協会との関係を断つ」と言いながら、推した自民党の責任

が問われると思います。

そして、統一協会とズブズブの政党、政治家は国民から見放されるということが今度の結果で示されたことも重要だと考えます。

記者 今回、玉城デニー候補が勝利した要因についてどのようにお考えでしょうか

志位 最大の要因は、私は、玉城知事が翁長前知事の遺志を引き継いで、「辺野古に新基地はつくらせない」「普天間の即時閉鎖・撤去」、これをぶれずに貫いた。ぶれずに訴えた。それが沖縄県民の心をとらえた。これが最大の勝因だと思います。

同時に、暮らしの問題でも、デニー知事がこの4年間、子どもの貧困の対策などで大きな成果をあげてきた。こういった一つ一つの実績も評価されたと思います。

記者 来年春には統一地方選も見込まれるが、地方選に与える影響は？

志位 いろいろな意味で大きな勝利の流れをつくっていく契機になると思います。とくに私は、岸田政権に大きな痛打になったと考えます。今度の選挙、岸田政権は、まさに政権ぐるみで沖縄県民の民意の押し潰しにかかりました。首相自身も応援に行きましたし、幹事長は何度も入り、選対委員長も入った。

そして企業の締めつけ、団体の締めつけ、まさに締めつけ選挙をしたわけですが、そういうやり方は通じませんでした。

非常に大きな政権にとっての痛打だと思います。政権の政治姿勢は、沖縄に一番端的に表れているわけでありましてけれど、強権的な政治姿勢、この全般が問われてくると考えています。

野党としては、おおいに攻めていく必要があると思います。

記者 野党がというお話ですが、足並み揃えて応援できたことはどのような成果か。知事選以外も重要な首長選挙が沖縄では続いていくが、これらへの影響をどのようにつなげていきたいですか。

志位 今度の知事選挙で国政野党4党、さらに沖縄社会大衆党も含めて結束してたたかうことができました。昨日は国政野党4党首の揃い踏みにもなりました。これは、市民と野党の共闘を再構築していくうえでも大事な一歩前進だと考えております。この流れを統一地方選挙でも生かしていきたいと思っております。

記者 今後の那覇市長選挙などへの影響はどのようにお考えでしょうか。

志位 これは大きな影響があります。当然、那覇市での勝利は、次に勝ち取るべき大きな課題です。知事選の流れをさらに発展させて必ず勝ちたいと考えています。

記者 今回の談話にもある新たな出発点、政府にどのような一歩踏み出し、示してほしいでしょうか。

志位 辺野古の新基地建設をきっぱりやめることです。そして普天間基地については、辺野古とリンクさせないで、即時の閉鎖・撤去をやる。その真剣な取り組みを求めたいと思います。

沖縄知事に玉城氏再選 辺野古移設反対訴え

2022.9.11 22:47 共同通信

任期満了に伴う沖縄県知事選は11日投開票され、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設反対を訴えた無所属現職玉城デニー氏(62)＝立民、共産、れいわ、社民、沖縄社大推薦＝が再選を果た

した。移設容認の元宜野湾市長佐喜真淳氏(58)=自民、公明推薦=ら無所属新人 2 氏を破った。岸田政権には痛手となったものの、移設が「唯一の解決策」として方針を堅持する。玉城氏は選挙結果を受け、改めて移設中止を政府に求める。

玉城氏が再選確実 辺野古移設反対、対立続く—沖縄知事選
時事通信 2022 年 09 月 11 日 23 時 01 分



当選確実の報を受け、万歳する玉城デニー氏
(中央) = 11 日午後、那覇市



米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設の是非が争点となった、任期満了に伴う沖縄県知事選は 11 日、投開票され、移設に反対する現職の玉城デニー氏(62)=立憲民主、共産、れいわ、社民推薦=が、移設を容認する前宜野湾市長の佐喜真淳氏(58)=自民、公明推薦=、これ以上の埋め立てに反対する元衆院議員の下地幹郎氏(61)を破り、再選を確実にした。

玉城氏が再び県政を担うことで、普天間飛行場の辺野古移設をめぐる県と国の対立は続くことになる。玉城氏は国との法廷闘争を展開しつつ、対話による解決を求めていくとみられる。新型コロナウイルス感染で落ち込んだ地元経済の立て直しにも全力を挙げる方針だ。

玉城氏は 11 日夜、那覇市内で記者団に「間違いなく辺野古の新基地建設は大きな争点だった。(再選は)県民の思いが 1 ミリもぶれていないという結果だ」と述べた。

一方、自民党の推薦候補は 2014、18 年に続き知事選で 3 連敗となった。政府の辺野古移設方針に変わりはないが、工事への影響は避けられない見通しだ。

投票率は 57.92%で、前回は 53.32 ポイント下回った。

出口調査、現職玉城氏がリード 沖縄知事選投票終わる
時事通信 2022 年 09 月 11 日 20 時 19 分



(左から) 下地幹郎、佐喜真淳、玉城デニーの各氏 = 10 日

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設問題が最大の争点となった、任期満了に伴う同県知事選は 11 日、投票が行われ午後 8 時に締め切られた。時事通信社の出口調査によると、移設に反対する無所属現職の玉城デニー知事(62)=

立憲民主、共産、れいわ、社民推薦=が、移設を容認する無所属新人の佐喜真淳前宜野湾市長(58)=自民、公明推薦=、これ以上の埋め立てに反対する無所属新人の下地幹郎元衆院議員(61)をリードしている。即日開票され、同日中に大勢が判明する見通しだ。

結果は辺野古移設工事の進展に影響を与える。午後 6 時現在の中間投票率は 22.82%で、2018 年の前回は 11.16 ポイント上回っている。期日前投票者数は約 30%に当たる 35 万 1942 人で、過去最多だった前回より約 5 万 5000 人少なかった。

沖縄知事選、辺野古ノーを訴える玉城デニー氏再選 政権推す候補破る

朝日新聞デジタル山中由睦、光墨祥吾 2022 年 9 月 11 日 20 時 21 分



当選が確実となり、カチャーシーを踊る玉城デニー氏 = 2022 年 9 月 11 日午後 8 時 4 分、那覇市、藤脇正真撮影



沖縄県知事選が 11 日投開票され、現職の玉城デニー氏(62)=立憲、共産、れいわ、社民、沖縄社会大衆推薦=が前宜野湾市長の佐喜真淳氏(58)=自民、公明推薦=らを破り、再選を決めた。米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設の是非が最大の争点で、玉城氏は「新基地建設を止める」と主張。前回、前々回の知事選同様、自公政権に移設ノーの民意を突きつける結果となった。

今年は沖縄の日本復帰から 50 年で、辺野古移設浮上から 7 回目の知事選。玉城氏は、移設ノーでまとまる政治勢力「オール沖縄」を誕生させた故・翁長雄志(たけし)氏の遺志を継いで 4 年前に初当選。軟弱地盤判明に伴う政府の設計変更申請を不承認とし、政府と対峙(たいじ)してきた。

玉城氏は今回もオール沖縄の支援を受け、移設阻止を掲げた。

設計変更の不承認で大半の埋め立てが進められない状態となっていることを1期目の実績として強調。「あらゆる手立てをとり、平和で豊かな基地のない沖縄を実現する」と語り、移設に反対する根強い県民の思いに訴えた。

県民の経済への関心の高まりも意識し、経済や子どもの貧困対策を辺野古の問題と同列に位置づけ「誰ひとり取り残さない沖縄をつくる」と、子育て世代への浸透も図った。選挙戦最終日には、推薦を受けた5政党の全党首もそろって街頭に立ち、移設問題への強硬姿勢や「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）」をめぐる問題に触れ、政権側を批判した。

前回に続く2度目の挑戦となった佐喜真氏は、4年前にあいまいにした辺野古移設への姿勢について「容認」と明言。軟弱地盤判明に伴う政府試算で工期のさらなる遅れが出ている移設計画について「工期短縮」「普天間の2030年までの返還」を掲げた。経済の低迷は現県政に原因があるとして「経済危機突破」をスローガンとし、減額が続く国の沖縄振興予算の3500億円確保や、コロナ禍で傷んだ観光業界を中心に1千億円規模の支援を公約した。

しかし、基地問題も経済振興も、実現のプロセスや財源の裏付けなど、具体的に説明することはなく説得力を欠いた。告示前には、旧統一教会の友好団体の会合にかつて参加していたことが判明。選挙戦初日に「今後は関係を一切絶つ」と宣言したが、公明支持層を含め、不信感を払拭（ふっしょく）できなかった。

元郵政民営化担当相の下地幹郎氏（61）は、辺野古問題を最大の争点と位置づけ、鹿児島・馬毛島に普天間の訓練を移転するなど独自の見直し案を主張したが、衆院議員時代に支援を受けてきた地場企業が離れるなどし、支持を広げられなかった。（山中由睦、光墨祥吾）

辺野古反対「全身全霊で先頭に立つ」 沖縄知事選で再選の玉城氏

朝日新聞デジタル光墨祥吾 2022年9月11日 23時11分



当選が確実となり、カチャーシーを踊る玉城デニー氏=2022年9月11日午後8時4分、那覇市、藤脇正真撮影

玉城デニー氏=2022年9月11日午後8時4分、那覇市、藤脇正真撮影



11日投開票の沖縄県知事選は、現職の玉城デニー氏（62）が新顔2氏をやぶり再選を決めた。支持者らと事務所で勝利を喜び合った。

午後8時、投票締め切りと同時に報道各社が「当選確実」を速報すると、事務所に詰めかけていた支持者たちから大きな拍手がわき起こった。その最前列にいた玉城氏は家族らと握手を交わすと、手拍子の中で沖縄の手踊り「カチャーシー」を披露。「基地

問題を解決し、子どもたちに平和な空をきちんと渡す。沖縄の発展を作り上げるため、先頭にたつて全身全霊で頑張ることを約束する」と意気込みを述べた。

選挙戦では今回も、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設反対を前面に掲げた。故翁長雄志氏が当選した14年、玉城氏が初当選した18年、さらに19年の県民投票と、移設反対の民意が示されていることをアピール。軟弱地盤に伴う設計変更申請を不承認としたことへの、政府の対応について、「県の権限を取り上げ進めることに、きっぱり反対する」と訴えた。

ただ、今後も政府との間で裁判が続く見通しで、2期目も厳しい局面が予想される。玉城氏は報道陣に「県民の思いは1ミリもふれていない。基地問題の解決を図ることを政府に求めていく。辺野古新基地建設がいかにも不条理で、不平等なのか。国連や国際社会にも堂々と訴えたい」と話した。（光墨祥吾）

辺野古容認を打ち出し落選 佐喜真氏「県民の判断、知るよしない」

朝日新聞デジタル国吉美香、西岡矩毅 2022年9月11日 23時21分



知事選で敗れ、支援者に向かい頭を下げる佐喜真淳氏=2022年9月11日午後8時6分、那覇市、吉本美奈子撮影

佐喜真淳氏=2022年9月11日午後8時6分、那覇市、吉本美奈子撮影



11日投開票の沖縄県知事選で、岸田政権が推した前宜野湾市長の佐喜真淳氏（58）=自民、公明推薦=は落選が決まった。

佐喜真氏は11日午後8時過ぎ、那覇市の選挙事務所で支持者に頭を下げた。神妙な面持ちで「ふがいない結果となった。全ては私の力不足」と語った。

4年前に続く知事選への立候補となった佐喜真氏は、前回は賛否を明確にしなかった移設計画への立場について、今回は「埋め立て工事が進んでいる」ことを理由に「容認」と打ち出した。公約には移設を前提に、「2030年までの普天間返還」を掲げた。

一方、「県政危機」をキーワードに、新型コロナ禍で傷んだ沖縄経済の回復を訴えた。政府との連携を強調し、沖縄のリーディング産業である観光関連産業などへの1千億円規模の支援も掲げていた。

佐喜真氏は基地問題について「県民の分断や対立をさけるため早く終わらせ、跡地利用する。その方がプラスに作用するだろう」と考えたという。「辺野古容認」を明言した影響については「どのような県民の判断があったか、基地問題に対しては私は知るよしもない」。敗因について「分析していないので即答できない」とし、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画については「知事がどのように基地問題を解決していくか、見極めたい」と述べた。

選挙対策本部長を務めた松本哲治・浦添市長は、佐喜真氏と「世

界平和統一家庭連合（旧統一教会）」の関連団体との接点が指摘されたことについては「（影響が）無かったとは言わない。けれど、そこだけではなかった。詳細に選挙結果を分析したい」と述べるにとどめた。

自民党沖縄県連の中川京貴会長は「政策がなかなか浸透しなかった」と肩を落とし、「天王山」とも言われた知事選での敗北について、組織の責任を検証する考えを示した。（国吉美香、西岡矩毅）

辺野古移設再び「ノー」 それでも「粛々と進める」冷静装う岸田政権

朝日新聞デジタル 檜崎貴司、松山尚幹 2022年9月11日 20時30分



沖縄県名護市辺野古の移設予定地

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設に再び「ノー」が突きつけられた。11日投開票の沖縄県知事選で、「反対」を訴えた現職の玉城デニー氏が再選した。しかし、岸田政権は普天間飛行場の危険性の除去のためには辺野古への移設が「唯一の解決策」との考えは変えていない。政権と沖縄の対立が強まるのは必至だ。

今回の知事選で、自公両党は辺野古への移設について「容認」を掲げる候補を推薦した。移設問題が真正面から問われた選挙で、より明確な「ノー」が示されたといえる。

それでも政府関係者の一人は「知事選の結果は政府の方針には関係ない。誰が勝っても、これまでの方針を続けていく」と語る。別の政府関係者も「粛々と埋め立て工事を進める」と話し、移設推進の構えは変わらないと強調した。

沖縄県が「ノー」を何度示しても、移設を進めるのはなぜか。2009年に誕生した民主党の鳩山政権は「最低でも県外」と訴えたが、迷走の末、辺野古への移設に逆戻り。その後、日米両政府は辺野古への移設を「唯一の解決策」と繰り返し確認してきた経緯がある。首相周辺は「また4年間、基地問題が動かなくなると、米国との関係も悪化する可能性がある」と言う。

知事選が告示された8月25日…

残り 708 文字

沖縄「最大決戦」敗北の裏に自民党本部と県連すれ違い 擁立も公約も

朝日新聞デジタル 上地一姫、磯部佳孝 2022年9月11日 21時00分



知事選で敗れ、報道陣の質問に答える佐喜真淳氏=2022年9月11日午後8時17分、那覇市、吉本美奈子撮影



沖縄県知事選は現職の玉城デニー氏が、自民と公明両党が推す前宜野湾市長の佐喜真淳氏らを破り、再選確実となった。政権与党は知事選を沖縄の「選挙イヤー」最大の決戦と位置づけてきた。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設計画の是非だけでなく、新型コロナウイルスで傷んだ経済の再生など与党の訴えが浸透しうる状況にあったが、なぜ敗北したのか。

玉城氏再選が確実になった11日夜、自民党本部4階で、森山裕選挙対策委員長は「佐喜真氏は（知事選までの）4年間、経済対策などを訴え、選挙戦でも日々大きな手応えを感じていたが、2期目をめざす現職の壁は厚く、あと一歩及ばなかった」と敗因を語った。自民は、1月の名護市長選を皮切りに夏の参院選で弾みをつけ、天王山の知事選で勝利するという構想を描いてきた。だが、参院選沖縄選挙区に続き、知事選も逃す結果となった。

沖縄県は長引くコロナ禍による観光客激減などで経済の停滞が深刻であるのに加え、辺野古移設に反対する玉城県政に対しては、沖縄振興予算が減少。今年度は10年ぶりに3千億円を下回った。

自民はこうした状況を背景に…

残り 1136 文字

政権側が勝つ条件そろっていたが 沖縄知事選、敗因の底流にあるのは

朝日新聞デジタル 那覇総局長・木村司 2022年9月11日 20時04分



沖縄復帰50周年記念式典では冒頭に沖縄

の歴史などを紹介する映像が披露された=2022年5月15日午後1時55分、沖縄県宜野湾市、吉本美奈子撮影





辺野古移設ノーの民意が改めて示された。日米政府は今度こそ、計画の見直しに着手するべきだ。

そう書き記すべき知事選の結果だろう。

しかし、ためられる。

今日からか、明日からか。「辺野古が唯一という考えに変わりはない」という、判で押したような政府答弁が繰り返される。さして追及もなく、議論も深まらず。何事もなかったかのように日々が過ぎていく様が容易に目に浮かんでしまうからだ。

政権側が勝つ。そのための条件はそろっていた。

沖縄戦や米軍統治を直接知らない世代が増え、基地への意識は変化してきた。

コロナ禍のなか経済は疲弊した。辺野古移設ノーを訴えてきた保守経済界の重鎮は、政府との対立に限界を覚え、「オール沖縄」を離れた。「オール沖縄」はその基盤が大きく揺らいだ。

基地問題よりも経済を重視する県民意識が各種調査で浮かんできた。辺野古をめぐる、あきらめが広がったと受け止められた。

国際情勢も緊迫し、沖縄の基地の重要性が改めて唱えられた。政府との協調路線が説得力を持つ、はずだった。

それでもなお、政権側が勝つことができなかったのはなぜなのか。

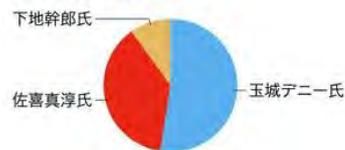
覚えているだろうか…

残り 1996 文字

玉城氏に無党派層の 6 割 自民・公明支持層の一定数も 朝日出口調査

朝日新聞デジタル石本登志男 2022 年 9 月 11 日 21 時 55 分

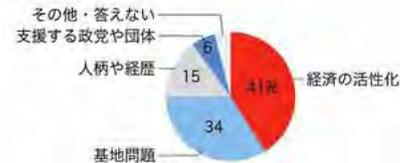
沖縄県知事選出口調査



沖縄県知事選の投票先

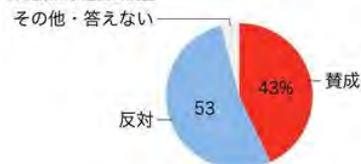
投票で一番重視するものは…

沖縄県知事選出口調査



米軍普天間飛行場の辺野古移設に…

沖縄県知事選出口調査



米軍普天間飛行場の辺野古移設反対を掲げた玉城デニー氏は、

無党派層や高齢層から多くの支持を得て、移設推進の岸田政権が支援する佐喜真淳氏を引き離して再選を確実にした。朝日新聞社が 11 日、共同通信、沖縄タイムス、琉球新報、琉球朝日放送、琉球放送、沖縄テレビ放送と合同で実施した出口調査でこのような傾向が浮かび上がった。

調査は県内 62 投票所で実施し、有効回答は 2956 人。支持政党別の投票先では、立憲支持層の 90%、共産支持層の 95%が玉城氏に入れていた。れいわ支持層の 7 割強、社民支持層の 9 割からも投票を得た。無党派層の 62%も玉城氏に投票した。

一方、佐喜真氏への投票は自…

残り 613 文字

「辺野古ノー貫くと伝えたくて」「国と経済対策を」1 票に込めた思い

朝日新聞デジタル 2022 年 9 月 11 日 21 時 32 分



観光客の多くが訪れる国際通り。連日深夜

までたえなかった人通りはコロナ禍で激減。この 2 年半、閉店も相次いだ=2022 年 6 月、那覇市、木村司撮影

沖縄県知事選は 11 日投票開票され、現職の玉城デニー氏の再選が確実となった。県民は 1 票に何を託したのか。思いを聞いた。

米軍普天間飛行場がある宜野湾市。18 歳になったばかりの高校 3 年生、安慶名（あげな）莉子さんは母とともに投票所を訪れた。初めての投票は、玉城氏に 1 票を入れた。「辺野古移設反対が一番の理由です」。緊張がとけない表情で話した。

自宅は飛行場から 1 キロほど。沖縄戦を経験した祖父母らも交えて普段から「基地があるから事故や騒音がある」「でも辺野古に基地を移しても何の解決にもならない」と家族で基地問題を話すという。

母で栄養教諭の恭子さん（46）も玉城氏に投票した。「貧困や教育、経済とたくさん課題はあるのに、選挙のたびに基地問題を争点にしなければいけないことが悔しい。リーダーが基地問題に時間を割かないといけないのは他県と比べても不平等では」と指摘した。

浦添市の公務員女性（31）が重視したのも辺野古移設問題だ。

基地のない県東部の西原町出身。5 年前、結婚を機に一時、宜野湾市に住んだ。米軍機の騒音が日常となり、普天間飛行場と隣接する普天間第二小学校に米軍ヘリの窓枠が落下する事故もあった。

3 歳と 1 歳の子どもを育てる。自民党政権がおす佐喜真淳氏が掲げた「給食費・保育費・子ども医療費の無償化」の訴えに魅力も感じた。だが「財源は何?」。移設容認したことによる国の交付金だとしたら「私はいらない」と断言する。

辺野古の工事は進んでいる…

残り 1646 文字

旧統一教会との関係、知事選への影響は 公明県幹部「不信膨らんだ」

朝日新聞デジタル光墨祥吾、山中由睦 2022年9月11日 22時02分



世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の入る建物=2022年7月25日、東京都渋谷区松濤1丁目

11日投開票された沖縄県知事選は、「世界平和統一家庭連合(旧統一教会)」と候補者の関係がどう影響するかも注目された。告示前に、自民党県連が擁立する前宜野湾市長の佐喜真淳氏(58)が、2019年9月に台湾であった教団の友好団体の会合に参加していたことがわかった。

佐喜真氏は「旧統一教会という認識はなかった」とし、教団の信者でも会員でもなく、政治活動に対して寄付を受けたこともないと説明。選挙戦初日には「今後は関係を一切絶つ」と宣言した。

ただ、自民幹部は「知事選にも少なからず影響するだろう」と見ていた。

公明県本部の幹部は「公明支持層の中でも、安倍晋三元首相の国葬の批判と合わせて、佐喜真氏への不信感がどんどん膨らんだ」と打ち明ける。(光墨祥吾、山中由睦)

歴代知事で知る沖縄史のダイナミズム 基地と経済、保革一致した思い

朝日新聞デジタル聞き手=編集委員・谷津憲郎 2022年9月11日 14時00分



沖縄国際大の野添文彬准教授=2022年8月27日

午後4時50分、沖縄県浦添市、谷津憲郎撮影



1972年の復帰以降、沖縄県知事は8人にのぼる。保守・革新でふりこのように、争奪を繰り返してきた。沖縄の知事に求められるものは何か。近刊の「沖縄県知事 その人生と思想」(新潮社)で、8人の足跡をふりかえった野添文彬・沖縄国際大准教授にきいた。

——専門は国際政治や日米関係です。なぜローカルな存在である知事たちに興味をもたれたのですか？

「沖縄に住み始めて10年ですが、研究者として発信する中で、どうしたら本土の人々に沖縄をわかってもらえるのか、という葛藤がありました」

「玉城デニー県政で『米軍基地問題に関する万国津梁(ばんこくしんりょう)会議』のメンバーとして2度にわたって米軍基地の整理・縮小について提言しました。中国のミサイル能力の向上などを踏まえ、米軍の兵力構成や基地のあり方を柔軟に再検討し、沖縄の米軍基地の整理縮小を加速するべきだという内容です」

どの知事も激動の人生

「論理的に話をすれば、本土にも理解してもらえると信じてい

ました。少なくとも議論は進むだろうと。しかし反論すらもない。沖縄問題についてあまり差別という言葉を使いたくないのですが、これが無関心という差別かと初めて思いました」

「では、どうやったら、自分…」

残り1536文字

沖縄知事選で玉城デニー氏が再選確実 「辺野古ノー」民意根強く

毎日新聞 9/11(日) 20:01 配信



再選が確実となり、万歳して喜ぶ玉城デニー氏(中央) =那覇市で2022年9月11日午後8時3分、喜屋武真之介撮影

任期満了に伴う沖縄県知事選は11日、投開票され、政府が進める米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古への県内移設計画に反対する無所属現職の玉城(たまき)デニー氏(62) =立憲民主、共産、れいわ新選組、社民、地域政党・沖縄社会大衆推薦=が再選を確実にした。いずれも無所属新人で、岸田文雄政権が支援した前宜野湾市長の佐喜真淳(さきまあつし)氏(58) =自民、公明推薦=と、元衆院議員の下地幹郎(しもじみきお)氏(61)との三つどもえの選挙戦を制した。玉城氏は改めて示された「辺野古移設反対」の民意を盾に、政府に計画の中止を迫る考えだ。今後は埋め立て予定海域にある軟弱地盤の改良が必要で、政府は知事から承認を得なければ改良工事に着手できない。玉城氏が2021年11月に出した「不承認」の処分を巡り、政府と県との間で既に法廷闘争に発展しており、訴訟の結果が移設計画の行方を左右する。1996年に日米両政府が普天間飛行場の返還に合意し、県内移設計画が浮上して以降、知事選は7回目。政府が18年12月に辺野古沿岸部の埋め立て工事を開始した後は初めての知事選となった。移設に反対する「オール沖縄」勢力にとっては14年と18年の知事選に続く勝利で、「辺野古ノー」の民意が依然根強いことが示された。選挙戦は移設計画の賛否や、新型コロナウイルスの感染拡大による観光客の減少で冷え込んだ経済の回復などが争点になった。玉城氏は「辺野古の新基地建設は軟弱地盤の存在で完成できない。普天間飛行場の早期返還にはつながらない」と主張し、移設計画の中止と県外・国外への移設を求めた。さらに、コロナ禍で悪化した子供の貧困の問題では、子供の通院医療費の無償化や就学援助の拡大に取り組んできた実績をアピールし、支援の拡充を訴えた。推薦した国政野党の党首らも応援に入り、玉城氏への支持を呼び掛けた。佐喜真氏は辺野古移設計画に対して賛否を明言しなかった前回選から姿勢を転換し、「容認」を明言。「普天間飛行場の2030年までの返還」を訴えた。政府との協調による経済再生を掲げ、沖縄振興予算の増額や、コロナ禍で打撃を受けた観光関連産業への1000億円規模の支援を打ち出し、8年ぶりの保守県政への転換を狙った。しかし、告示前に世界平和統一家庭連合(旧統一教会)関連のイベントに参加していたことが明らかになり、強い逆風となった。岸田内閣の支持率低下や下地氏の出馬による保守

票の分裂も響き、前回選の雪辱を果たすことはできなかった。下地氏は辺野古移設計画を巡り、軟弱地盤のある海域での工事中止や普天間飛行場所属機の鹿児島県・馬毛島への訓練移転など独自案を掲げたが、支持は広がらなかった。【比嘉洋、竹内望、宮城裕也】

政権側、参院選に続き再び「全県選挙」で敗北 沖縄知事選 毎日新聞 2022/9/11 20:35 (最終更新 9/11 20:41)



沖縄県知事選の投開票日を前に、候補者

の最後の訴えを聞く有権者ら＝那覇市で2022年9月10日午後6時35分、平川義之撮影

任期満了に伴う沖縄県知事選は11日、投開票され、政府が進める米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画に反対する現職の玉城デニー氏（62）＝立憲民主党、共産党、れいわ新選組、社民党など推薦＝が再選された。自民党、公明党が推薦した前宜野湾市長の佐喜真淳氏（58）、元衆院議員の下地幹郎氏（61）との三つどもえの選挙戦を制した。

自公政権は、7月参院選に続き沖縄の「全県選挙」で敗北を喫し、県政奪還は果たせなかった。辺野古移設は政府の対米公約で、知事選の結果にかかわらず政府は今後も計画を推進する方針。玉城デニー氏ら「オール沖縄」勢力との対立構図が今後も続くことになる。

「どんな形で得票に結びつくのかが、なかなか読めない、難しい選挙だ」。選挙戦終盤の8日、自民党の森山裕選対委員長は東京都内での会合で、複数回応援に入った知事選の感触を語った。

岸田文雄首相（自民党総裁）は告示前の8月22日、佐喜真陣営の総決起大会に「全力で支援する」と祝電を送ったが、序盤に各種情勢調査で佐喜真氏の劣勢が伝えられると、政権側には敗戦ムードが広がった。選挙期間中の台風の影響もあり、自公両党幹部の現地入り応援もまばら。およそ総力戦とは言えない態勢だった。

沖縄の選挙が集中する選挙イヤーとなった今年、自公両党は春までの首長選に4連勝したものの、推薦した候補がオール沖縄系現職に惜敗した7月参院選でつまづいた。知事選への佐喜真氏の擁立決定も自民党本部の当初の予定より約1カ月遅い5月下旬にずれ込み、参院選候補と連動して浸透を図る戦術は十分に機能しなかった。さらに知事選では、元衆院議員の下地幹郎氏の立候補により、保革一騎打ちの構図が崩れた。自民関係者は「下地氏は古巣を邪魔したいのか」と頭を抱えた。

また、7月の安倍晋三元首相の銃撃事件以降、自民議員との関係が相次ぎ判明した世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の問題は、岸田政権の支持率急落の一因となった。佐喜真氏も教団関連団体のイベントへの参加が明らかになるなど、問題が収束の気配を見せないなかで迎えた知事選に、党幹部の一人は「厳しい。巻き返せる気配がない」と語った。

「想定内」（党重鎮）の知事前敗北を、政権与党側は淡々と受け止める。だが、コロナ禍と物価高が県内経済に大きな打撃を与

えるなか、「経済政策」重視の姿勢を前面に掲げた佐喜真氏が落選した事実は重い。政府は今後も辺野古移設計画を進める構えだが、県側が直近の選挙で繰り返し示された「反対の民意」を掲げ、対決姿勢を強めることは必至だ。首相周辺は「基地問題はまた4年間引きずることになるだろう」と指摘したうえで、「基地問題が動かなければ沖縄経済も進まない。こう着状態は県民にとって不幸なことだ」と語った。【東久保逸夫、小田中大】

再選確実の玉城デニー氏 座右の銘は「夢は必ずかなう」 沖縄知事選

毎日新聞 2022/9/11 20:15 (最終更新 9/11 20:46)



子供たちに声を掛ける玉城デニー氏（中央）＝沖縄県うるま市で2022年8月20日午後7時44分、喜屋武真之介撮影

任期満了に伴う沖縄県知事選は11日、投開票され、政府が進める米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画に反対する無所属現職の玉城（たまき）デニー氏（62）＝立憲民主、共産、れいわ新選組、社民、地域政党・沖縄社会大衆推薦＝が再選を確実にした。いずれも無所属新人で、岸田文雄政権が支援した前宜野湾市長の佐喜真淳（さきま・あつし）氏（58）＝自民、公明推薦＝と、元衆院議員の下地幹郎（しもじ・みきお）氏（61）との三つどもえの選挙戦を制した。

玉城デニー氏は1959年、現在の沖縄県うるま市生まれ。本名は康裕（やすひろ）で、「デニー」は愛称。沖縄に駐留する米海兵隊員だった父と日本人の母の間に生まれた。父は玉城氏が生まれる前に帰国し、顔を知らない。母は生活のために働き、幼い頃は母の知人女性に育てられた。

ラジオのパーソナリティーや沖縄市議を経て、2009年に衆院議員に。4期目の途中だった18年、翁長雄志（おなが・たけし）前知事の急逝に伴う知事選で、後継候補として名前が挙がり、出馬し初当選した。

趣味はバンド活動。知事就任後の19年7月には新潟県で開かれた野外音楽イベント「フジロックフェスティバル」に出演し、沖縄が抱える米軍基地問題について語るとともに、ギターを弾いてボブ・ディランなどを歌った。また、知事就任に伴い、沖縄伝統空手道振興会長に就いたのを機に空手を習い、公務の合間を縫って8月に黒帯を取得した。座右の銘は「夢は必ずかなう」「天は正論に信念と勇気を与える」。【宮城裕也】

投票で重視は「辺野古移設」40% 「旧統一教会」3% 沖縄知事選

毎日新聞 2022/9/11 20:23 (最終更新 9/11 20:48)



沖縄県知事選の投開票日を前に、候補者の最後の訴えを聞く有権者ら＝那覇市で2022年9月10日午後

6時21分、喜屋武真之介撮影（画像の一部を加工しています）
沖縄県知事選の投票が行われた11日、毎日新聞は琉球放送と合同で、知事選の投票を済ませた有権者を対象に投票行動調査（インターネット）を実施した。

投票の際に最も重視したことを尋ねたところ、「米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に対する考え方」と答えた人が40%で最も多く、「経済振興への取り組み」が30%、「子育てや教育、福祉への取り組み」が14%で続いた。「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関わり」は3%、「新型コロナウイルスへの対策」は2%だった。「辺野古移設」と答えた層の78%が玉城デニー氏、「経済振興」と答えた層では71%が佐喜真淳氏に投票したと回答した。

辺野古移設に関する質問では「反対」が44%で、「賛成または容認」の35%を上回った。「どちらともいえない」との回答も20%あった。「反対」と答えた層の91%が玉城氏、「賛成または容認」層の84%が佐喜真氏に投票したと回答した。

支持政党別では、辺野古移設に反対する立憲民主党、社民党支持層の9割、共産党支持層のほぼ全員が玉城氏に投票したと答えたのに対し、辺野古移設を推進する政権与党の自民、公明両党支持層は8割が佐喜真氏に投票したと回答した。無党派層では玉城氏に投票したとの回答が65%を占め、佐喜真氏は29%にとどまった。日本維新の会支持層では、玉城氏と佐喜真氏が4割前後で拮抗（きっこう）し、維新に所属していた時期のある下地幹郎氏と答えたのは2割だった。

調査では、社会調査研究センターがNTTドコモの協力を得て開発した新たなインターネット調査方式「dサーベイ」を使用した。NTTドコモのdポイントクラブ会員を対象とするアンケートサービス「プレミアパネル」（18歳以上の全国会員数約5800万人）の沖縄県在住者から調査対象者を無作為に抽出。調査への協力を依頼するメールを11日午後12時に配信し、2531人が投票先を回答した。【野原大輔】

三つどもえの論戦 有権者の1票、重視したことは 沖縄知事選

毎日新聞 2022/9/11 20:00（最終更新 9/11 20:00） 1156文字



沖縄県知事選に立候補した（左から）下地

幹郎氏、佐喜真淳氏、玉城デニー氏＝沖縄県内で2022年8月25日午前、喜屋武真之介、平川義之撮影

11日投票の沖縄県知事選は、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設などを争点に、三つどもえの論戦が繰り広げられた。有権者は何を重視して1票を投じたのか。思いを聞いた。

現職の玉城デニー氏に投票



沖縄県知事選に向け、街頭演説する玉城デニ

一氏（中央）＝沖縄県名護市で2022年8月20日午後4時45分、喜屋武真之介撮影

大学生女性（19）＝沖縄市

コロナで観光が打撃を受けたが、経済の立て直しには既に対策を打ち出している県政の継続も大事。基地があると米軍機墜落などの危険にさらされるので辺野古移設には反対。

会社員男性（40）＝那覇市

今まで4年間やってきたことを続けてほしい。コロナ禍による経済への打撃は外的要因もあるし、必ずしも沖縄経済が全て落ち込んだとは思わない。

無職女性（54）＝名護市

日ごろから平和を訴えているにもかかわらず「ゼレンスキーです」と発言していたので、投票するか悩んだ。緊張感を失っているのではないかと。辺野古移設反対を政府に強く言えるのか注目している。

無職男性（72）＝名護市

政権与党は防衛費を増額しようとしたり、安倍晋三元首相の国葬をしようとしたりしているが、その裏で沖縄振興予算が削られている。国の言いなりになるような知事では駄目だ。

年金暮らしの女性（75）＝那覇市

国に対しては賛成する人も、反対する人もいなければいけない。1人の意見が通り、何でもかんでもできるような政治では戦争もできるし、ウクライナに侵攻したプーチン大統領のロシアと同じだ。

新人の佐喜真淳氏に投票



沖縄県知事選への出馬を表明した記者会見

で、参院選沖縄選挙区で惜敗した自民候補（手前右）と握手を交わす佐喜真淳氏＝那覇市で2022年8月5日午後7時4分、喜屋武真之介撮影

大学4年生の男性（21）＝那覇市

候補者との考えの近さが分かるポトマッチを使い、支持を決めた。政策は経済を重視している。内定をもらっているが、就職するうえで経済の先行きに不安を感じている。

会社員女性（29）＝宜野湾市

宜野湾市長時代の佐喜真さんがしっかりしていた印象があり、沖縄経済をうまく回してほしいと支持した。辺野古移設問題もどこかで妥協は必要と思う。

パート女性（43）＝那覇市

前回は佐喜真さんを支持した。夫が自営で建設関係の仕事をしている。国と対立している玉城さんでは、予算が減らされ仕事が減る。そうなれば収入も減ってしまう。

会社員男性（52）＝沖縄市

前回は玉城さんに投票したが、知事として活躍しているとは思えなかった。辺野古移設に反対しても工事は続いている。経済政策との間でどっちつかずになってはいけない。

主婦（86）＝名護市

国と協調する市長になってから給食費や医療費が無料化され

住みやすくなった。国との敵対ではなく連携が必要。今さら辺野古以外の場所に基地を移設するのは難しい。

<新人の下地幹郎氏に投票>



沖縄県知事選の告示日を迎え、市民らと交流する下地幹郎氏＝那覇市で2022年8月25日午前6時21分、喜屋武真之介撮影

旧統一教会問題も逆風 支持広がらず 佐喜真淳氏 沖縄知事選

毎日新聞 9/11(日) 21:35 配信



厳しい表情でインタビューに答える佐喜真淳氏＝那覇市で2022年9月11日午後8時18分、平川義之撮影

11日投開票された沖縄県知事選で、前宜野湾市長の新人、佐喜真淳(さきまあつし)氏(58)は岸田文雄政権の支援を受け、2018年の前回選の雪辱を期した。現職の玉城(たまき)デニー氏(62)の当選確実が伝わると、那覇市の事務所は重苦しい雰囲気包まれた。8年ぶりの保守県政奪還を狙い、全面支援した自民、公明の国会議員や県議も肩を落とした。午後8時過ぎ、事務所に姿を見せた佐喜真氏は、支援者らのねぎらいの拍手に深々と頭を下げ「ふがいない結果になったことをおわび申し上げます。全ては私の力不足」と話した。佐喜真氏は、米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古への移設計画に対して「容認」姿勢を打ち出し、普天間飛行場の早期返還を訴えたが「私の訴えが浸透しなかったと感じている」と述べた。告示前に、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の関連団体のイベントに複数回参加していたことが明らかになったことについて「少しは影響があった」と振り返った。佐喜真氏は保守系首長のエース的存在で、前回選に宜野湾市長を辞して出馬したが、落選。その後も朝の街頭での手ぶりや県内の首長選の応援など地道な活動を続けてきた。7月の参院選への擁立論もあったが、知事選再挑戦に意欲を示し、自民県連の選考委員会で5人の中から候補者に選ばれた。前回選は普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画について賛否を明らかにせず、「争点隠し」と批判を浴びたが、今回は工事の進捗(しんちよく)を理由に「容認」に転換。さらに「普天間飛行場の返還を30年までに実現する」と踏み込んだ。告示日には、移設先の名護市での街頭演説で移設容認を明言し、「政府と話し合いを持って、できる限り名護市民が納得できるように努力したい」と理解を求めた。しかし、旧統一教会の関連団体のイベントに参加していたことが判明し、批判を受けた。街頭で「誤解を招く行動をしたことを真摯(しんし)に反省している」などと述べたが、その後も旧統一教会と自民党議員との関係を巡る問題がクローズアップされ、逆風にさらされた。佐喜真氏は県内での新型コロナウイルスの度重なる感染拡大や観光客の減少

による経済状況の悪化について「現県政が危機を招いた」と玉城氏を批判。「経済危機突破」を強調し、基幹産業の観光業を中心に1000億円規模の支援策などを打ち出したが、支持は広がらなかった。【竹内望、中里顕】

沖縄県知事に玉城デニー氏再選 「辺野古」巡り国と対立

日経新聞 2022年9月11日 20:04 (2022年9月11日 23:24 更新)



再選が確実となり、万歳する沖縄県の玉城デニー知事(11日夜、那覇市)

沖縄県知事選は11日投開票され、無所属で現職の玉城デニー氏(62)＝立民、共産、れいわ、社民、沖縄社大推薦＝が、いずれも無所属新人で元宜野湾市長の佐喜真淳氏(58)＝自民、公明推薦＝と元衆院議員の下地幹郎氏(61)を破り再選を決めた。投票率は57.92%と前回は5.32ポイント下回った。

争点となった米軍普天間基地(宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡り、玉城氏は移設反対の国政野党から支援を受けた。玉城氏は11日夜、那覇市内で記者団に「これからも1ミリもぶれることなく基地問題の解決を図り、政府に解決を求めていく」と強調。辺野古移設は「ただちにやめるべきだ」と改めて訴えた。

新型コロナウイルス禍で打撃を受けた経済については「回復から成長に向けて必ず施策を前進させ、経済を循環させていくための振興発展を進めたい」と語った。

佐喜真氏は「私の力不足。日増しに反応も良くなり政策が評価されているかと思ったが、結果的には大きく差があると思った」と記者団に述べた。

選挙戦は辺野古移設反対を掲げる玉城氏と、容認の立場をとる佐喜真氏の対決が軸となった。玉城氏の再選で、辺野古移設を巡る政府と沖縄県の対立は続く見通しだ。防衛省が2020年に県に提出した軟弱地盤改良のための設計変更申請に関し、県は承認しない方針を決め工事の進捗が遅れている。

県による不承認の扱いを巡る国と県の訴訟も相次ぎ、工事の先行きは不透明になっている。移設完了時期は県の設計変更承認から12年ほどを見込み、現時点では早くても30年代半ば以降になる見通しだ。

国政野党が支援する辺野古移設反対派の知事当選は14年の翁長雄志氏以来、3期連続となる。

たまき・でにー＝81年(昭56年)上智社会福祉専門学校卒。沖縄市議、衆院議員を経て18年沖縄県知事。沖縄県出身、62歳。

沖縄県知事選、玉城デニー氏再選 政府の安保戦略に影響 得票率5割、自公推薦の佐喜真氏破る

日経新聞 2022年9月12日 2:31



オスプレイが駐機する米軍普天間基地(沖縄県宜野湾市)

沖縄県知事選が11日投開票され、現職の玉城デニー氏が再選した。台湾有事の懸念が高まる状況で「最前線」となる沖縄には米軍の拠点が集まる。玉城氏は政府が進める米軍普天間基地（宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事に反対しており、選挙結果は政府の安全保障戦略に影響を及ぼす。

知事選には玉城氏のほか元宜野湾市長の佐喜真淳氏、元衆院議員の下地幹郎氏が立候補した。前回2018年と同じく辺野古移設に反対する「オール沖縄」が玉城氏を支援し、国政与党の自民、公明両党が佐喜真氏を推す構図だった。

辺野古移設は埋め立てや設計変更を承認する権限がある知事に左右されてきた。当時の仲井真弘多知事が13年に埋め立てを承認したものの、14年に仲井真氏を破って就いた翁長雄志知事が取り消しを表明した。進捗に国と県の法廷闘争などの影響が及ぶ。



沖縄県庁

玉城氏は移設先の海底に軟弱地盤が見つかったことなどから埋め立ては続行できないと主張する。

政府・与党は辺野古移設を進める方針だ。自民党の森山裕選挙対策委員長は11日、党本部で記者団に「方針として決めている。県民の理解を得られるよう努力することに尽きる」と強調した。沖縄を取り巻く安保環境は従来以上に厳しさを増す。尖閣諸島の周辺で中国船が領海侵入を繰り返すようになっており、台湾有事の懸念も高まる。中国は8月、台湾周辺の軍事演習で弾道ミサイルを日本の排他的経済水域（EEZ）に撃ち込んだ。

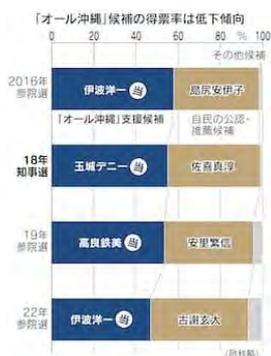
日本の安全保障は日米同盟を基軸とする。有事の際に即応する在日米軍の拠点は安保戦略に直結する。

沖縄は全国の米軍専用施設の7割が集中する。在日米軍海兵隊が使う普天間基地は周辺地域の有事の際に前線展開する役割を担う一方で、人口密度が高い地域にあり危険性が問題になってきた。辺野古はその返還の前提となる移設先との位置付けだ。

国民保護法は都道府県知事が有事に住民へ避難を指示するよう規定し、武力攻撃を想定した避難施設の指定も定める。自衛隊や米軍が有事に使用する飛行場や港湾といったインフラ整備での知事の役割も欠かせない。

台湾と距離が近く、在日米軍施設が多く立地する沖縄県で、政権の方針に反対する玉城氏が引き続き県政を担う。国と県の意思疎通をどう図るかが抑止力の観点からも重要になる。森山氏は「しっかり連携すべきところは連携する」と話す。

今回の知事選で玉城氏の得票率は18年より落ちたものの5割に達し、票数で佐喜真、下地両氏の合計を上回った。保守票が割れたとの見方もある。



同日の宜野湾市長選は与党系の現職が再選したが、沖縄県議の補欠選挙（那覇市・南部離島区）は自民党の公認候補が敗れた。沖縄は直近の衆院選や地方選挙で保守系が巻き返していた。7月の参院選は敗北したものの得票率の差は0.5ポイントで19年より接戦に持ち込んだ。オール沖縄陣営の集票力の陰りを指摘する声も出ていた。

知事選の敗北は自民党にとって23年の統一地方選挙にも影を落とす。

岸田文雄内閣の支持率は世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の問題などで低下している。与党系候補の票が伸びなかった背景になった可能性を指摘する声もある。

森山氏は影響に関し「よく分からない」と述べるにとどめた。立憲民主党の大串博志選対委員長は談話で「玉城県政への信任とあわせ、野党勢力の主張にも多くの賛同を得られた結果だ」との認識を示した。

沖縄県知事選挙、日本の安全保障になぜ影響？

日経新聞 2022年9月10日 12:00



沖縄県知事選が11日、投開票される。国の安全保障政策に影響する選挙として注目を集め、与野党が最重要視する地方選挙の一つでもある。米軍普天間基地（宜野湾市）の移設問題との関連や過去の選挙結果など、3つのポイントから読み解く。（肩書はいずれも当時）

- ・国の安全保障とどう関連するのか？
- ・これまでの選挙戦の構図は？
- ・普天間基地移設の進捗状況は？

(1) 国の安全保障とどう関連するのか？

沖縄県には国内の米軍専用施設の7割が集中し、知事選では安全保障や日米同盟に絡む基地問題が大きな争点となってきた。日米両政府が1996年に普天間基地の返還で合意して以降、県内移設の是非をめぐる民意を二分している。



沖縄県宜野湾市の米軍普天間基地（8月、

共同通信社機から）

普天間基地は米海兵隊の航空部隊の主要基地で、ヘリや輸送機オスプレイを配備する。中国などへの抑止力としての役割を果たすほか、有事の際は前線展開の重要な拠点となる。一方で市街地に隣接するため、事故の危険性や騒音問題から移設が急務となっている。

知事選の結果は基地移設に関する県民世論を示す尺度のひとつとなる。知事は海面埋め立ての承認権限を持ち、移設の進捗を左右する立場だ。現在の県政は辺野古移設に反対し、防衛省の設計変更申請を承認していない。知事が移設容認派となった場合、承認に転じる可能性がある。

歴代知事と米軍普天間基地移設を巡る経緯		
大田氏	1995年9月	米兵による少女暴行事件
	96年4月	日米が普天間基地の返還合意
	98年2月	大田昌秀知事が県内移設案に反対表明
稲嶺氏	99年11月	稲嶺恵一知事が辺野古移設受け入れ表明
	2004年8月	沖縄国際大に米軍ヘリ墜落
	06年5月	日米が辺野古移設で最終合意
仲井真氏	10年6月	県外移設強硬で鳩山由紀夫首相辞任
	11月	仲井真弘多知事が再選。県外移設を公約
翁長氏	13年12月	仲井真知事が辺野古埋め立て承認
	14年11月	辺野古移設反対の翁長雄志氏が当選
	15年10月	翁長知事が埋め立て承認を取り消し
玉城氏	18年8月	翁長氏死去。県が埋め立て承認撤回
	12月	防衛省が辺野古沖に土砂投入開始
	20年4月	防衛省が軟弱地盤改良で設計変更申請
	21年11月	玉城デニー知事が設計変更を不承認

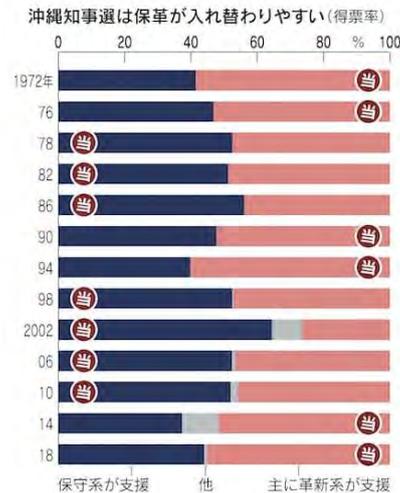
(注) 両者は当時

政府は基地問題を進展させようと、沖縄関連予算で「アメとムチ」の姿勢を取ってきた。大田昌秀知事（1990～98年）は県内移設に反対し、国との関係が悪化。沖縄振興策が滞り、98年の知事選で自民党推薦の稲嶺恵一氏に3選を阻まれた。移設に反対する現在の県政下でも国の沖縄振興予算は削減傾向が続いている。

(2) これまでの選挙戦の構図は？

沖縄県知事選は米軍基地返還要求の運動に端を発した革新系と、経済振興に力点を置く保守系が激しく競り合ってきた。本土に復帰した1972年以降の13回の選挙のうち、自民党などが推す保守系が7勝、主に革新系の支援を受ける候補が6勝と勝敗は拮抗している。

対立の構図に変化が生じたのは、辺野古移設反対を訴える翁長雄志氏が初当選した2014年。「県外移設」を公約しながら13年に埋め立てを承認した仲井真弘多知事への批判を追い風に、保守系の一部地方議員や革新系勢力が結集した。かつて保守系を支援していた企業の一部も加わって「オール沖縄」の旗を掲げ、翁長氏を知事の座に押し上げた。



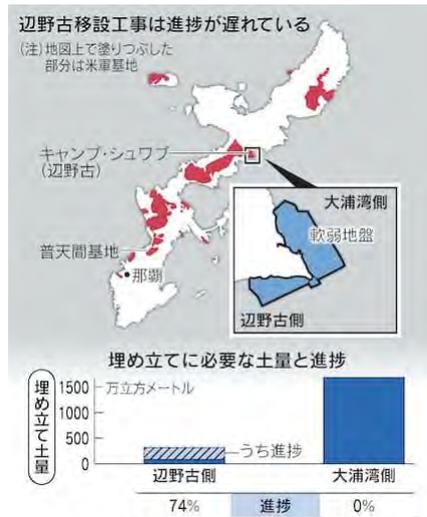
翁長県政発足後の国政選挙ではオール沖縄系の強さが目立ったが、近年は保守系が巻き返している。21年衆院選は自民党が4選挙区で2議席を獲得し、小選挙区では12年以來の複数議席を得た。7月の参院選でも自民候補は敗れたものの、オール沖縄候補との得票率の差は0.5ポイントと互角の勝負を演じた。

オール沖縄は有力な支援企業が離脱した影響もあり、集票力に陰りがみえる。22年に実施された4つの市長選では辺野古がある名護市を含め、保守系が全勝した。それでも7月の参院選はオール沖縄が辛勝するなど、全県規模では高齢者を中心に根強い支持

層を抱えている。

(3) 普天間基地移設の進捗状況は？

辺野古沿岸部の埋め立て海域は主に「辺野古側」と「大浦湾側」の2カ所ある。辺野古側は18年12月に埋め立てを始め、土砂投入の進捗率が7割を超え、陸地となった。大浦湾側は辺野古側の5倍以上の土砂を投入する計画だが、軟弱な地盤が見つかり設計変更を余儀なくされた。いまま土砂の投入は始まっていない。防衛省は20年4月、7万本余りの杭（くい）を打ち込む工事を追加した設計変更申請を沖縄県に提出した。県は埋め立て予定地の軟弱地盤の調査が不十分と判断し、21年11月に承認しないと通知した。不承認の扱いをめぐる政府と県の対立は訴訟に発展し、工事は足踏みが続く。



移設反対派の翁長雄志知事が就任して以来、県は13年の埋め立て承認の取り消しなどをめぐって政府との法廷闘争に臨んできた。訴訟は係争中のものを含め11件提起したが、県の勝訴が確定した案件はない。知事の権限で移設工事を止め続けるには限界もある。

辺野古移設は06年に日米で最終合意した。09年発足の民主党政権は「最低でも県外」を掲げながら頓挫し、鳩山由紀夫首相が辞任した。自民党の政権復帰後の13年には最短で22年度の移設完了を見込んだが、現時点で30年代半ば以降にずれ込む見通しだ。総工費は地盤改良工事の追加で従来の2.7倍の9300億円に膨らむ。(児玉章吾)

沖縄知事に玉城氏再選 旧統一教会問題で自民に逆風

産経新聞 2022/9/11 20:04

任期満了に伴う沖縄県知事選は11日投開票され、無所属現職の玉城デニー氏（62）＝立民、共産、れいわ、社民、沖縄社大推薦＝が、元宜野湾市長の佐喜真淳（さきま・あつし）氏（58）＝自民、公明推薦＝ら新人2人を破り、再選を果たした。8月に発足した第2次岸田文雄改造内閣が迎えた初の大型地方選挙だが、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）問題をめぐる岸田政権への逆風が大きく影響したといえそうだ。投票率は57・92%。主な争点は新型コロナウイルス感染症対策や経済再建策、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設問題など。共産党など「オール沖縄」勢力の全面支援を受けた玉城氏は、移設問題で「ブレずに反対をつらぬく」と強調。経済対策では雇用

の維持や「稼ぐ力の強化」を訴えていた。
一方、岸田政権が推す佐喜真氏は、県内の新型コロナ禍を玉城氏の失政による「県政危機」と批判。辺野古移設については「容認」を明言するとともに普天間の早期返還実現を打ち出し、国との連携強化による「経済V字回復」を公約に掲げた。
元衆院議員の下地幹郎氏（61）は「国に頼らない新しい沖縄をつくる」と訴え、独自の選挙戦を展開していた。
だが、旧統一教会をめぐる問題で争点がかすみ、論戦は深まらなかった。
佐喜真氏や複数の自民党議員が関係団体の会合に出席するなどしていたことも分かり、オール沖縄側は選挙演説で「ズブズブだ」などと批判を強める展開に。そうした自民党への逆風が、玉城氏の再選を後押しする格好となった。

沖縄知事選、完敗自民に「2つの誤算」 崩れた戦略、かすむ争点

産経新聞 2022/9/11 22:24 川瀬 弘至

第2次岸田文雄改造内閣発足後初の大型地方選挙となった沖縄県知事選。当初は、新型コロナウイルス感染症対策や米軍基地問題などをめぐり、保革が激しく競り合う展開になるとみられたが、野党勢力が支持する現職の玉城デニー氏（62）が、岸田政権の推す新人の佐喜真淳（さきま・あつし）氏（58）を大差で破る結果に終わった。あまりに一方向的な展開の背景に、何があったのか。

「県政危機」

「こんなはずじゃなかった...」。知事選の期間中、自民党県連関係者から何度も聞かれた言葉だ。

8年ぶりの県政奪還を目指す自民党が当初描いていた戦術は、玉城氏に一对一で論戦を挑む真向勝負だった。最大の争点は全国最悪ともいわれた新型コロナ禍で冷えた経済の再建策。自民党はこれを「県政危機」と呼び、国との連携強化によって乗り切る政策を昨年から訴えてきた。

この戦術は功を奏し、今年に入ってから市長選で自民推薦の候補が玉城氏を支える「オール沖縄」系候補に4連勝する。7月の参院選は敗れたものの、ほぼ無名の自民新人がオール沖縄系の現職に得票率で0・5ポイント差まで迫った。

こうした中、自民党が擁立した佐喜真氏は、それまで曖昧にしてきた米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設問題について「容認」を明言。代わりに令和12年までの普天間返還実現と国から3500億円以上の振興予算獲得を打ち出した。

いずれも、移設問題で国と対立する玉城氏には言えない公約だ。「政策論争に持ち込めば勝てる自信はあった」と、佐喜真陣営の幹部は話す。

予算減額の恐れも

ところが、7月の参院選後に歯車が狂いだす。まず予想外だったのは、元衆院議員の下地幹郎氏（61）の出馬。これで三つどもえとなり、一对一の論戦勝負という構図が崩れた。

さらに決定的だったのが、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）をめぐる問題である。自民党にかつてない逆風が吹き、論戦で攻勢に出るところか、防戦に追われた。

「完敗だ」。陣営幹部は唇をかんだ。

一方、大勝した玉城氏の側にも不安がある。経済再建に向けた財源の確保という「宿題」が、重くのしかかるからだ。

県が頼りにする国からの振興予算は、保守系の仲井真弘多（ひろかず）知事時代に当初予算額で3501億円に達したが、オール沖縄系の翁長雄志知事時代になると減額され、今年度は2684億円と10年ぶりに3000億円を下回った。

8月31日に発表された来年度の概算要求も前年度比200億円減の2798億円。当初予算でさらなる減額も予想される。これに対し、オール沖縄側は「アメとムチだ」と反発する。ただ、予算執行率が低いなど県側に問題があるのも事実。玉城陣営の一部からは「国とのパイプを太くしないと、県政運営が難しくなるだろう」との声も漏れた。（川瀬弘至）

「この国の民主主義、沖縄は問い続けている」 政府の「辺野古」強行を批判 玉城デニー沖縄県知事インタビュー 東京新聞 2022年7月16日 06時00分

沖縄県の玉城デニー知事が横浜市内で、本紙の単独インタビューに応じた。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設に

伴う名護市辺野古での新基地建設に関して「参院選沖縄選挙区では辺野古反対の候補が当選した。それでも国は『辺野古が唯一』と言えば終わりだ。この国の民主主義とは何ぞやと、沖縄はずっと問い続けている」と述べ、民意をないがしろにしている政府を批判した。（村上一樹）

参院選後も政府が辺野古への新基地建設を強行する姿勢を示していることについて「なぜ辺野古なのかという説明責任を果たしていない。対話によってお互いに納得しながら対応していくのが本当の民主主義だ」と指摘。「対話を求める沖縄県民の思いを放置し、見て見ないふりをしている。日本の民主主義は、崖っぷちまで追いやられているのではないかと危機感をあらわにした。

玉城氏は、1995年の米兵による少女暴行事件を受けて日米が96年に普天間返還に合意したことに触れて「沖縄の負担を減らすにはどうすればいいかを一番に考えて取り組んでいた方々がいた」と言及。普天間返還が進んでいないことには「『この国は民主主義国家なのか、沖縄県民も同じ日本国民なのか』と言わせないために何ができるのかを考えるのが政府の責任だ」と基地負担軽減を急ぐよう求めた。

◆「改憲より日米地位協定の改定を」

参院選で与党や日本維新の会などの改憲勢力が国会発議に必要な3分の2を維持し、岸田文雄首相が改憲発議に意欲を示していることに対しては「改憲しようとするなら、もっと直接的に県民の生活や地域に影響が出ている日米地位協定を改定すべきだ」と強調。米軍の法的な特権を認め、憲法の上にあるともいわれる地位協定の改定を優先するよう訴えた。

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、政府・与党などから台湾有事への備えとして沖縄での防衛力強化を求める声が出ていることには「おおるばかりでなく、冷静に考えるべきだ。歴史を振り返ったときに、沖縄を二度と戦場にしてはならないと叫び続けなくてはならない」と力を込めた。

玉城デニー沖縄県知事インタビュー詳細 「政府は対話を求める
県民の思いを見て見ぬふり」
東京新聞 2022年7月16日 06時00分

沖縄県の玉城デニー知事は、本紙の単独インタビューで、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設に伴う名護市辺野古への新基地建設を巡り、地元の民意に反して強行されているとして、沖縄での民主主義の現状に危機感を訴えた。（聞き手・村上一樹）



沖縄を巡る民主主義について語る玉城デニー沖縄

県知事＝横浜市中区で（木口慎子撮影）

－参院選沖縄選挙区で辺野古反対の現職が再選した。

「かなり僅差だったが、辺野古容認と反対の候補が有権者に政策を訴え、反対の候補が当選した。県民が求めるものは、これ以上基地を造らないでくれということと、沖縄の米軍基地の象徴的な存在である普天間は早く閉鎖、返還してくれということだ」

－だが、松野博一官房長官は選挙後も「辺野古が唯一の解決策」と従来の方針を変えない。

「『辺野古が唯一』として、ずっとその状態だ。沖縄県民からすると、対話を求めている県民の思いを放置しているというか、見て見ぬふりをしている」

－2018年10月の知事就任から間もなく4年になる。

「辺野古、普天間の問題を通じ、今の日本の民主主義は相当深刻な状況、崖っぷちまで追いやられているのではないかと感じる。この国の民主主義とは何かということを沖縄はずっと問い続けている」

－沖縄の民意がないがしろにされている。

「『この国は本当に民主主義国家なのか、われわれ県民も同じ日本国民なのか』との声が出てきてしまっている。そうした声が出ないようにするのが、政府の本来の責任だったはずだ」

－ロシアによるウクライナ侵攻で、台湾有事を念頭に、沖縄での防衛力強化が必要との声もある。

「あおるばかりでなく、冷静に考えるべきだ。日本の近現代の歴史を振り返ると、戦争が日本に何をもたらしたのか。沖縄からは、二度と戦場にしてはいけないと、大きく叫び続けたいといけな

いけな

いけな

たまき・でにー 1959年、米軍統治下の沖縄県の旧与那城村（現在のうるま市）生まれ。父は沖縄に駐留していた米軍人、母は沖

縄出身の日本人。デニーは通称で、本名は^{やすひろ}康裕。上智社会福祉専門学校卒。沖縄でのラジオパーソナリティーや沖縄市議を経て、2009年衆院選で当時の民主党公認で衆院沖縄3区から立候補し初当選。衆院議員4期。^{おながたけし}翁長雄志氏の死去に伴う18年9月の県知事選で、辺野古の米軍新基地に反対する勢力「オール沖縄」の支援を受けて初当選。

【速報】玉城デニー氏の再選確実 沖縄県知事選 「オール沖縄」勢力が支援

琉球新報 9/11(日) 20:00 配信

任期満了に伴う第14回沖縄県知事選は午後8時で投票が締め切られ、琉球新報の事前の情勢調査や、出口調査によると、無所属現職で「オール沖縄」勢力が支援する玉城デニー氏（62）＝共産、立民、社民、社大、にぬふあぶし、れいわ推薦＝の当選が確実となった。いずれも無所属新人で、政権与党が支援した前宜野湾市長の佐喜真淳氏（58）＝自民、公明推薦、前衆院議員の下地幹郎氏（61）は及ばなかった。開票は多くの地域で午後9時から始まり、同11時ごろに当落が確定する見通し。

選挙戦で玉城氏は、県政の課題となる米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡り、「新基地は軟弱地盤の存在もあり、絶対に完成させることはできない」と反対の立場を強調した。佐喜真氏は「容認」、下地氏は馬毛島（鹿児島県）への訓練移転を推進し「大浦湾を埋め立てない」と訴えるなど、争点が明確となった。玉城氏の当選によって、新基地建設に反対してきた玉城県政の継続を、多くの県民が信任した形となった。一方、政府による新基地建設の強行は続くことが見込まれ、国との裁判闘争も続いている。選挙結果を受けて、県民民意を政府に届け、問題を解決することができるのか注目される。（'22知事選取材班）

玉城デニー氏（たまき・でにー） 1959年10月13日生まれ、うるま市出身。上智社会福祉専門学校卒。現職。

玉城氏は33万9767票を獲得 佐喜真氏に6万4923票差 沖縄知事選・開票結果(選管最終)

琉球新報 2022年9月12日 11:27



花束を手に笑顔を見せる玉城デニー氏＝11日午後8時29分、那覇市古島の教育福祉会館（ジャン松元撮影）

沖縄県選挙管理委員会は12日午前4時過ぎ、11日に投開票された第14回県知事選挙の最終開票結果を発表した。無所属現職で再選を果たした玉城デニー氏（62）＝共産、立民、社民、社大、にぬふあぶし、れいわ推薦＝が33万9767票を獲得し、政権与党が支援した前宜野湾市長の佐喜真淳氏＝自民、公明推薦＝に6万4923票差をつけた。最終開票結果は次の通り。

当 玉城デニー氏	33万9767票
佐喜真淳氏	27万4844票
下地幹郎氏	5万3677票

玉城デニー氏が再選 沖縄知事選 新基地反対の民意示す 34万票獲得、佐喜真氏に6万票差

琉球新報 2022年9月12日 05:10



再選が確実となり、支持者とバンザイす

る玉城デニー氏（前列中央）＝11日午後8時3分、那覇市古島の教育福祉会館（大城直也撮影）

任期満了に伴う第14回沖縄県知事選は11日、繰り上げ投票があった一部地域を除き、投票が行われた。即日開票の結果、開票率99.62%現在で、県政与党の「オール沖縄」勢力が支援した無所属現職の玉城デニー氏（62）＝共産、立民、社民、社大、にぬふあぶし、れいわ推薦＝が33万9617票を獲得し、いずれも無所属新人で、前宜野湾市長の佐喜真淳氏（58）＝自民、公明推薦、前衆院議員の下地幹郎氏（61）を破り、再選を果たした。最大の争点となった米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古の新基地建設に、明確に反対の姿勢を示した玉城氏が当選したことで、辺野古新基地建設反対の民意が改めて示された。

投票率は57.92%で、4年前の前回選に比べて5.32ポイント低下した。2002年の57.22%に次ぐ過去2番目の低さとなった。

選挙戦で玉城氏は、辺野古新基地建設を巡り「新基地は軟弱地盤の存在もあり、絶対に完成させることはできない」と反対の立場を強調した。佐喜真氏は「容認」、下地氏は馬毛島（鹿児島県）への訓練移転により「大浦湾を埋め立てない」と訴えるなど、争点が明確となった。

玉城氏の当選は、新基地建設に反対してきた玉城県政の継続を多くの県民が信任した形となった。一方、政府による新基地建設強行は続くことが見込まれており、国との裁判闘争も続いている。選挙結果を受けて、玉城氏は県民の意思を政府に届け、事態を打開することができるのかが注目される。

（'22知事選取材班）

玉城デニーさん「誰一人取り残さない」 沖縄知事選で再選 重責に決意にじませ 辺野古新基地「あらゆる手段で止めていく」

琉球新報 2022年9月12日 06:50



再選確実の報を受け、支持者とカチャーシーを舞う玉城デニーさん（中央）＝11日午後8時4分、那覇市古島の教育福祉会館（大城直也撮影）

米軍普天間飛行場の辺野古移設問題や経済政策などで論戦を展開した知事選は、現職の玉城デニーさん（62）が再選を果たした。玉城さんは「辺野古新基地反対」と「誰一人取り残さない沖縄」への決意を強くした。知事選と統一地方選の投開票日が重なった、県政史上初の選挙戦となった。

2期目を懸け、辺野古新基地建設反対を掲げて臨んだ知事選で再選を確実にした玉城デニーさんは「県民の思いは1ミリも

ぶれていない」と力を込めた。新型コロナや首里城火災など「災害級」の事態に対処する中で、新基地建設を強行する国と対峙（たじ）してきた。次の4年間もかじ取りを担う。「誰一人取り残さない、誇りある豊かな沖縄を目指して前進したい。先頭に立って全身全霊で頑張っていく」と決意を示した。

午後8時の投票終了と同時に各社が玉城さんの当選確実を報じた。那覇市古島の教育福祉会館では、支持者から歓声が沸き起こった。玉城さんはほっとため息をつき、何度もうなずいて笑顔を見せた。「県民から信頼と『これからも頼むぞ』と希望を託していただいた」と感謝を述べた。

4年前の知事選では、急逝した翁長雄志前知事の遺志を継ぎ、新基地建設反対を訴え、過去最高得票で初当選を果たした。再選を受け、玉城さんは「あらゆる手段を取って止めていく」と述べ、国際社会にも不条理を訴えていきたいという考えを示した。

今回の選挙では、自身の生い立ちも積極的に打ち出した。伊江島出身の母と米兵の父の間に生まれ、幼少期は心ない言葉も浴びた。育ての母に個性の大切さを教えられ、「多様性の尊重」を政治信念に掲げてきた。

政治信念や進めている施策を丁寧に訴え続けた結果が実った。新たな振興計画の下で持続可能な社会づくりや落ち込んだ経済の立て直しも課題となる。「沖縄で暮らして良かったと幸福が実感できる施策を進める」と語り、2期目の一歩を踏み出した。

（中村万里子）

【速報】玉城デニー氏の再選確実 沖縄県知事選、辺野古反対や経済再生を訴え

沖縄タイムス 9/11(日) 20:00 配信



再選が確実となり、支持者とバンザイ

三唱で喜ぶ玉城デニー氏＝11日午後8時4分、那覇市古島・教育福祉会館（伊禮健撮影）

第14回沖縄県知事選が11日、投票され、現職で「オール沖縄」勢力が推す玉城デニー氏（62）の2期目の当選が確実となった。いずれも新人で前衆院議員の下地幹郎氏（61）と、前宜野湾市長の佐喜真淳氏（58）＝自民、公明推薦の2氏を破った。

玉城氏は、①県経済と県民生活の再生②子どもや若者、女性の支援拡充③辺野古新基地建設反対一の主要3政策を「全てが一丁目一番地の重要課題」と位置づけ、選挙戦を展開。中学卒業までの医療費無料化などの1期目の実績を強調した。

今回の知事選は、米軍普天間飛行場の返還に伴う名護市辺野古の新基地建設の賛否や、新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けた県経済や暮らしの立て直しが主な争点となった。

オール沖縄は、故翁長雄志前知事の誕生で政治勢力化した2014年以降、3期連続の知事選勝利となった。

玉城 デニー氏（たまき・でにー） 1959年10月13日生まれ。うるま市出身。上智社会福祉専門学校卒。ラジオパーソナリティーなどを経て、2002年に沖縄市議に初当選し1期、09年に衆院議員に初当選し4期務めた。18年の県知事選で初当選し、

現職。

沖縄知事に玉城デニー氏が再選 佐喜真氏に6万票差 投票率2番目に低い57.92%

沖縄タイムス 2022年9月12日 05:10

第14回沖縄県知事選は11日投開票され、「オール沖縄」勢力が推す玉城デニー氏(62)＝立民、共産、れいわ、社民、社大、新しい風・にぬふあぶし推薦＝が12日午前1時時点(開票率99.85%)で33万9630票を獲得し、政権与党が支援した前宜野湾市長の佐喜真淳氏(58)＝自民、公明推薦＝に6万4851票差を付け再選を果たした。佐喜真氏は27万4779票、前衆院議員の下地幹郎氏(61)は5万3673票だった。玉城氏は1期4年の実績をアピールし、経済政策を重視。辺野古新基地建設反対を訴え、有権者の信任を得た。(知事選取材班)

沖縄県知事選挙 開票結果	
確	玉城デニー氏 339,630 票
	佐喜真 淳氏 274,779 票
	下地 幹郎氏 53,673 票
(開票率 99.85%)	投票率 57.92%

沖縄県知事選挙 開票結果



再選が確実となり、支持者とバンザイ三唱で喜ぶ玉城デニー氏(中央)＝11日午後8時4分、那覇市古島・教育福祉会館(伊禮健撮影)

また、欠員に伴う11日投開票の県議補選(那覇市・南部離島区)はオール沖縄統一候補の上原快佐氏(42)＝無所属＝が初当選し、玉城県政の2期目を支える県議会与党は議席の過半数を維持した。

知事選の投票率は57.92%で過去2番目に低い。前回2018年知事選の63.24%を5.32ポイント下回った。当日有権者数は116万5610人だった。

玉城氏は(1)県経済と県民生活の再生(2)子どもや若者、女性の支援拡充(3)辺野古新基地建設反対の主要3政策を「一丁目一番地の重要課題」と位置付け選挙戦を展開。中学卒業までの医療費無料化などの実績を強調し幅広い支持を得た。

佐喜真氏は、観光関連産業への1千億円規模の支援や日本一子育てしやすい「子ども特区」の導入を公約。米軍普天間飛行場の2030年までの返還を訴え、辺野古移設を容認したが、支持に広がりやを欠いた。

下地氏は、新基地建設について大浦湾側の軟弱地盤を「埋め立てさせない」と訴え、教育費の完全無償化や国に頼らない県政運営を掲げたが、浸透しなかった。

「オール沖縄」勢い再び 県議会も過半数を維持 問われる組

織の統率力

沖縄タイムス 2022年9月12日 05:45

沖縄県内最大の政治決戦となる知事選は、「オール沖縄」勢力が推す玉城デニー氏(62)が再選を果たした。県議補選でも同勢力が支えた候補が制し、県議会の与党過半数を維持したことも2期目の県政運営の弾みにもなる。オール沖縄は故翁長雄志前知事の誕生で政治勢力化した2014年以降、3期連続の知事選勝利で、県内政局の軸の座を守った。経済界側から組織を支えた企業が抜け、選挙イヤーの今年は名護や沖縄など4市長選で連敗するなど劣勢が続いていただけに、オール沖縄にとって7月の参院選に続く連勝は、10月23日投開票の県都・那覇市長選へ追い風となる。(知事選取材班・山城響)



当選確実の速報に沸く玉

城デニー氏(前列左から2人目)と支持者ら＝11日午後8時すぎ、那覇市古島・教育福祉会館(伊禮健撮影)

長引くコロナ禍で、県民は経済や暮らしの立て直しに重点を置く。政府与党とのパイプを生かす自民相手に、オール沖縄は「新基地建設反対」をワンイシュー(一つの争点)とする戦略の練り直しが課題で対策が奏功した。

7月の参院選で再選した伊波洋一氏は、これまで重視してきた基地政策に経済対策を柱に加えた選挙戦を展開し、民意を得たことで勢いを生んだ。玉城氏が同じ戦略で再選し、自民に分がある経済政策でもオール沖縄が県民の受け皿になり得ることを示した。

一方、組織は統率力を欠く。来月の那覇市長選を巡り、2期連続でオール沖縄の支援を受けた現職の城間幹子市長が後継指名を避け、故翁長氏の系譜に属す2氏が立候補する事態に。

市長選に連動し、急きょ決まった県議補選では、オール沖縄が統一候補を決定後、新基地反対の別の候補が名乗り出た。議場での過半数獲得がかかる重大選挙で票割れし、勢力が逆転しかねない状況を招いた。玉城氏の組織内のリーダーシップが問われている。

今年の首長選で連勝し勢いに乗っていた自民は、肝心の県政奪還に失敗。前哨戦の参院選でも敗れ、組織内の士気は低下している。前回知事選で玉城氏に約8万票の大差で敗れた佐喜真氏の再擁立で、人選を巡る不満も尾を引いた。那覇市長選とのセット戦術も機能せず、県議補選の人選も二転三転した。県連幹部の求心力低下は避けられない。

「オール沖縄」が推す玉城デニー氏の勝因は？【沖縄県知事選2022】

沖縄タイムス 2022年9月12日 06:39

現職として圧倒的な知名度を誇る玉城デニー氏が、県経済再生や若者支援施策の充実など「厚みのある政策」で無党派層や革新

支持層をまとめ上げ、2期目の信任を得た。中学卒業までの医療費無料化など1期4年の実績も浸透させ、子育て世代を含む多くの有権者が評価。2018年に急逝した故翁長雄志前知事の後継として、名護市辺野古の新基地建設「反対」を貫き、支持基盤を固めた。



玉城デニー氏

佐喜真淳氏が辺野古を「容認」としたことで争点も明確になり、「辺野古が唯一の解決策」と繰り返す政府に対する根強い不満の受け皿になった。

新基地反対を強調しながらも、新型コロナ禍で打撃を受けた経済や生活の再生、子ども・女性・若者支援の充実を前面に掲げた。

本紙などの世論調査では、知事選で「経済活性化」を重視するとの回答が最多の48%を占めた。その回答のうち、佐喜真氏を支持した人は51%、玉城氏支持は44%と肉薄した。

基地に偏らない政策が「経済危機突破」を唱えた佐喜真氏に対する争点つづしにつながり、一部の保守層も切り崩した。

任期中、首里城焼失や豚熱、コロナ対策など「災害級」の事象への対応に追われたが、困窮世帯の中高生のバス・モノレール通学費無料化など公約の実現に幅広い支持が集まった。

地域の隅々を回る精力的な運動も展開。世論調査では、投票判断で「人柄や経歴」を重視した人の8割が玉城氏を支持、知名度と人気を得票に結び付けた。地域の課題に沿った訴えも徹底し、統一地方選候補者とのセット戦術が奏功した。

宗教団体「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）」を巡り、佐喜真氏が関連団体の会合に出席したことや政府・与党と団体の接点が明らかになり、批判票の取り込みにも成功した。

台湾有事への懸念が高まる中、反戦平和の訴えを通し「平和だからこそ観光、教育だ」と強調。高齢層を中心に支持を広げた。

「誰一人取り残さない社会」を掲げ、性の多様性や人権を尊重する姿勢も賛同を得た。（知事選取材班・新垣卓也、下地由実子）

自公が推す佐喜真淳氏の敗因は？【沖縄県知事選 2022】

沖縄タイムス 2022年9月12日 06:49

佐喜真淳氏はコロナ禍で傷んだ経済の再興に向けて「経済危機突破」とのキャッチフレーズを掲げ、観光関連産業への1千億円規模の支援を訴えたが、政府に頼ることを前提にした振興策の在り方が有権者に浸透しなかった。



佐喜真淳氏

目玉政策の一つに「子ども特区」導入による給食費・保育費・医療費の無償化実現を訴えたが、制度によっては既に導入している市町村もあり、新鮮味を欠いた。

「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）」を巡る問題で政府や自民党に対する不信が広がり、佐喜真氏自身も過去に関連団体の会合への出席が発覚したことも、支持拡大の阻害要因となったこ

とは否めない。

自民党は7月の参院選では、岸田文雄首相や菅義偉前首相らが応援に駆け付けたが、知事選では著名議員の来県は激減。選挙戦の厳しい情勢などから、党内の県政奪還への熱の低下は明らかだった。三日攻防に入った8日には、茂木敏充党幹事長が党国会議員と旧統一教会を巡る点検を発表し、佐喜真氏の選挙戦に「配慮」を見せなかった。

米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に関しては「容認」を表明し、普天間飛行場を2030年までに返還する公約を掲げた。しかし、世論調査で辺野古移設反対は5割を超え、根強い反対の民意の中、理解が広がらなかった。前衆院議員の下地幹郎氏の立候補で保守層の支持も割れた。（知事選取材班・又吉俊充、又吉朝香）

玉城さん「県民の思いは1ミリもぶれていない」 目を潤ませる 困難が続いた4年間 娘が見た姿

沖縄タイムス 2022年9月12日 05:44

「辺野古反対の県民の思いは1ミリもぶれていない」。11日、復帰50年の節目の知事選で、辺野古新基地建設反対を訴えた現職の玉城デニーさん（62）が再選を果たした。再びかじを取り、「誰一人取り残さない、誇りある豊かな沖縄」の実現を目指す。前宜野湾市長の佐喜真淳さん（58）は「私の力不足」と敗戦の弁。前衆院議員の下地幹郎さん（61）は「厳しい結果が出た」と頭を下げた。



支持者とカチャーシーを舞い、再選を喜ぶ玉城デニーさん（中央）＝11日午後8時5分、那覇市古島の選挙事務所（伊禮健撮影）

投票箱が閉まった午後8時ちょうど、テレビ各局が一斉に「当選確実」を流すと、玉城さんはほっとしたように愁眉を開き、目を潤ませながら何度も首を縦に振った。那覇市古島の教育福祉会館に拍手が鳴り響く中、「1期4年間の評価を仰ぐ選挙だった。県民から、信頼と希望を託してもらった結果だ」と勝利を宣言した。

4年前、急逝した翁長雄志前知事の遺志を継ぎ、「辺野古新基地建設阻止」を掲げて当選した。だが約3カ月後、政府は民意を無視し、名護市辺野古に埋め立て土砂を投入。工事が強行される中、新基地建設を巡る国との裁判では一度も勝っていない。

それでも県内最大の政治決戦となる知事選で、県民は3度目となる建設反対の民意を示した。玉城さんは真つすくなまごして「県民の思いは1ミリもぶれていない」と断言。「新基地建設は認めない。2期目は国際社会にも辺野古の不条理を堂々と訴える」と表明した。

選挙では「平和だからこそ経済、教育、観光。全ての基盤は平和」と訴え、米軍基地の整理縮小の必要性を強調。第一声は、8月に急逝した選対本部長の新里米吉さんが生まれたうるま市の平安座島を背に「平和で豊かな基地のない沖縄にする」と誓っ

た。

家庭ではいつも家族を笑わせて楽しませる父だ。長女の奈々さん（35）と次女の妃奈子さん（25）は「どんなに大変な時でも、辞めたいとか弱音や愚痴を吐いたことは一度もない」と話す。当確が出た直後、妻の智恵子さん（63）と2人の娘は玉城さんと固く手を結んだ。

この4年間、首里城火災や豚熱、今なお続く新型コロナウイルスなどの対応に追われた。県経済の回復や県民生活の再生など課題が山積するが、「誰一人取り残さない沖縄」の実現に向けて再び県政のかじを握る。

「ウチナンチュが持つチムグクルとゆいまーるを大事にし、さらなる沖縄の発展をつくり上げる。県民の先頭に立ち、全身全霊で頑張ることを約束する」ときっぱり。「世のため、人のために働きたい」とタレントから政治家に転身するきっかけとなった思いは今も変わらず、自身のエネルギーの全てを県民のために注ぐ。（社会部・東江郁香）

佐喜真さん「訴えが浸透しなかったのかな」 4年前の雪辱、娘が感じた沖縄への強い思い

沖縄タイムス 2022年9月12日 06:02

4年前の雪辱を果たすことはできなかった。「全ては私の力不足。改めておわびを申し上げたい」。那覇市山下町の選挙事務所で、佐喜真淳さん（58）は毅然（きぜん）とした表情を浮かべながら敗戦の弁を述べた。



落選確実の報を受け、支持者に頭を下げる佐喜真淳さん＝11日午後8時6分、那覇市山下町の選挙事務所（下地広也撮影）

事務所に用意された約50席のうち30席ほどが埋まった11日午後8時、報道各社が次々に玉城デニーさんの当確を打った。会場は瞬間に重い沈黙に包まれ、うなだれる選対幹部や、ぼうぜんとテレビ画面を見つめる支持者もいた。

それから2分後、水色のかりゆしウェアを着た佐喜真さんが硬い表情で事務所入り。「支持をしていただいた皆さんには心から感謝を申し上げたい」と支持者らに深々と頭を下げた。会場を出る際、支援者から肩をたたかれて激励されると表情が少し緩んだ。

宜野湾市議、県議、宜野湾市長と順風に歩んできた政治家人生。4年前の知事選で初めての落選を味わったが、翌日から「感謝」と記したのぼりを掲げて街頭に立ち続けた。

長女の妃華（ひめか）さん（20）はそんな父の姿に「沖縄のために働きたいという強い思いを感じた」と語る。母のこず恵さん（46）と妹の彩音さん（19）と共に、2度目の知事選を戦った。

選挙期間中は県経済の回復などの政策に「日増しに反応も良く、一定程度浸透し、評価されていると思った」と振り返る。一方、辺野古移設を容認したことには「普天間飛行場をいかに早く返還させるかに重きを置いたが、訴えが浸透しなかったのかなという感じもある」と語った。今後については「はっきりとは考えてい

ない」と述べた。

松本哲治選対本部長は「皆さんの思いを結果に結び付けることができなかった。申し訳ございません」と沈痛な面持ちで支持者に謝罪した。

（社会部・當銘悠）

（写真説明）落選確実の報を受け、支持者に頭を下げる佐喜真淳さん＝11日午後8時6分、那覇市山下町の選挙事務所（下地広也撮影）

下地さん「必ずジャンプする日がある」再起を誓い深々とおじぎ

沖縄タイムス 2022年9月12日 05:52

「多くの支援に心から感謝します」。11日午後8時、那覇市おもろまちの事務所のテレビに玉城デニーさん当確の速報が流れると、集まった支持者らに険しい表情が広がった。数分後、スーツで現れた下地幹郎さん（61）は深く頭を下げた。



落選確実となり、支持者に頭を下げる下地幹郎さん＝11日午後8時7分、那覇市おもろまちの選挙事務所（竹尾智勇撮影）

選挙中、イメージカラーのオレンジの自転車をこいで各地を回った。道中で聞いた住民の声を街頭演説での訴えに反映させながら、支持の広がりを模索してきた。第一声は最重視する名護市辺野古からのオンライン中継、毎日ユーチューブで視聴者からの質問を受け付けるなど、これまでにない手法にも取り組んだ。

「新しい沖縄づくりのために、また一つ一つ提案をしていく覚悟で頑張ってまいりたい」とも、「必ずジャンプする日があると信じている」とも語った。あいさつを終えると一人一人と握手し、感謝を繰り返した。（社会部・棚橋咲月）

【4候補の得票一覧付き】上原快佐氏が混戦制す 沖縄県議補選

沖縄タイムス 2022年9月12日 07:20

11日に投開票された沖縄県議会議員補欠選挙（那覇市・南部離島区、欠員1）では、「オール沖縄」勢力が推す新人で前那覇市議の上原快佐氏（42）＝無所属＝が初当選を果たした。上原氏は同日投開票された知事選で再選を果たした現職の玉城デニー氏（62）を支持する立場。議長を除き与党と野党・中立が同数だった県議会構成は24対23となり、与党が過半数を維持した。



上原快佐氏



県議会与野党中立の勢力

上原氏は「声なき声を大事にする政治」を掲げ、名護市辺野古の新基地建設反対を訴えた。玉城氏とのセット戦術も奏功した。

補選は那覇市長選へ立候補を表明した翁長雄治前県議の辞職に伴うもの。定数48のうち、与党と野党・中立が同数で伯仲していた。

投票率は52・81%だった。那覇市・南部離島区は計8市町村で、11日時点の有権者数は26万4887人。

▽県議補選那覇市・南部離島区開票結果

当 44302	上原快佐	無新
37994	糸数未希	無新
37259	下地ななえ	自新
11968	仲松寛	参新

(選管最終)

玉城デニー知事「大きな後押しになる」 沖縄県議補選で与党が多数を確保

沖縄タイムス 2022年9月12日 07:33

玉城デニー知事は11日の県議補選(那覇市・南部離島区)で、「オール沖縄」勢力で自身が支援した前那覇市議の上原快佐氏(42)が当選を果たし、県政与党が多数を確保したことに「与党の議席が確保できたことは県政にとって非常に大きな後押しになる」と歓迎した。



(資料写真) 玉城デニー知事

今後に向けて「政策提言で意見も寄せてくれたら、議会と行政が活性化する。お互いに協力し、切磋琢磨(せっさたくま)していきたい」と述べた。

「辺野古移設が唯一の解決策」と松野官房長官 反対する玉城デニー知事の再選を受け

沖縄タイムス 2022年9月12日 12:09

【東京】松野博一官房長官は12日午前の記者会見で、11日の沖縄県知事選で米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対する現職玉城デニー氏が再選したことに関し、辺野古移設に向けた工事を着実に進めていく方針を改めて示した。



(資料写真) 松野博一官房長官

松野氏は「県知事選の結果は、沖縄県が抱えるさまざまな課題を巡る県民の判断であり、政府としてコメントは控える」と指摘。

その上で「辺野古移設が唯一の解決策であり、この方針に基づいて着実に工事を進めていくことこそが、普天間飛行場の1日も早い全面返還を実現し、その危険性除去につながる」と述べた。

「まだアドレナリンが出ている」再選のデニー知事 額に鉢巻きの日焼け跡がくっきり

沖縄タイムス 2022年9月12日 10:35

沖縄県知事選から一夜明けた12日午前8時過ぎ、再選した玉城デニーさん(62)は、那覇市寄宮の知事公舎前で報道陣の取材に応じた。



県知事選から一夜明け、自身の当選を伝える新聞

を広げる玉城デニー氏＝12日午前8時34分、那覇市寄宮の県知事公舎(竹尾智勇撮影)

すがすがしい表情で「おはようございます」と登場した玉城さん。額(ひたい)には、17日間の選挙運動でついた、鉢巻きの日焼けの跡がくっきりと残っていた。

「気持ち引き締まった朝を迎えた」。この日も、いつもと変わらず6時に起床した。選挙の余韻でまだアドレナリンが出ていると話し、「正直、睡眠は少し足りません」と苦笑い。

今後も「県民の暮らしと県政の発展のため、ポジティブに頑張る」と宣言した。玉城さんの再選を伝える沖縄タイムスなど新聞各紙をめくりながら「いつまでも見つめ続けていきたいですね」と喜びをにじませた。

デニー知事「ワールドワイドに動きたい」辺野古阻止へ対話に意欲 再選から一夜明け

沖縄タイムス 2022年9月12日 09:52

11日の沖縄県知事選で再選を果たした玉城デニー知事は12日朝、那覇市の知事公舎で記者団の取材に応じ、名護市辺野古の新基地建設反対の民意が改めて示されたとの認識を示した。今後上京して、政府に選挙結果を直接伝えたい考えも示した。



再選から一夜明け、知事公舎で新聞に

目を通す玉城デニー知事＝12日、那覇市与儀の知事公舎

知事は「県民は、辺野古移設は反対だということを表す意味で、私に当選する票を与えてくれたと思う。県民の民意は、やっぱり変わっていないということの証明だ」と述べた。対話を求める姿勢は変わらないとしつつ「対話を待つだけではなく、私たちから国際社会に対話を求めていくという動きを見せることが大事」と指摘。「コロナの収束状況を見据えながら、もっとアクティブにワールドワイドに動いていきたい」とした。

2期目へ向け「県民の命と暮らしを守ることを最優先したい。落ち込んだ経済を早期に回復基調にのせ、あまねく県民の生活に浸透していくような取り組みを積極的にしていきたい」と意欲を示した。

沖縄知事、国葬出席せず 「弔意既に示した」

沖縄タイムス 2022年9月12日 11:14

沖縄県の玉城デニー知事は12日、那覇市で報道陣の取材に応じ、安倍晋三元首相の国葬に出席しないと明らかにした。県によ

ると、安倍氏が死去した後の7月11日、県庁に半旗を掲揚。玉城氏は「県としての弔意は既に示した」と述べた。



沖縄県知事選から一夜明け、報道陣の質

問に答える玉城デニー氏＝12日午前、那覇市

玉城氏は9月11日の県知事選で2期目の当選を果たした。国葬に出席しない意向は、告示前に政府側に伝達したとしている。
(共同通信)

玉城沖縄知事、安倍元首相の国葬出席せず「非常に厳しい国民世論」 知事選当選から一夜「気を引き締めて2期目運営」

琉球新報 2022年9月12日 12:04



投開票から一夜明け、知事再選となり記者の質問に答える玉城デニー知事＝12日午前8時すぎ、那覇市寄宮の知事公舎（喜瀬守昭撮影）

沖縄県知事選の投開票から一夜明けた12日午前、再選を果たした玉城デニー知事は那覇市の知事公舎で記者団の取材に応じ、「さらに気を引き締め、2期目の県政運営をしっかりしたい」と抱負を述べた。政府が閣議決定で決めた安倍晋三元首相の国葬について「喪に服することが半強制的な形で行われるのではないかと非常に厳しい国民世論がある。政府には熟慮してほしいと申し上げる他ない」と指摘。その上で「(これまでに) 県としての弔意は示していると考え」と述べ、国葬に出席しない意向を示した。

2期目に向けては「県民の命と暮らしを守ることを最優先に、落ち込んだ経済を早期に回復基調に乗せ、あまねく県民の生活に浸透する取り組みをしたい」と意気込みを示した。2018年の初当選時に比べて投票率などが低下したことについては、「投票率はやや厳しいと感じていた。1期目以上の得票を得るのは至難のわざだ」と語った。

<社説> 玉城氏が知事再選 「辺野古」断念が民意だ

琉球新報 2022年9月12日 05:00

県知事選は無所属現職の玉城デニー氏が、前衆議院議員の下地幹郎氏、前宜野湾市長の佐喜真淳氏を破り再選を果たした。

沖縄の施政権返還（日本復帰）から50年に当たる今回の県知事選は、米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設や、新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ県経済の浮揚策などを争点に論戦を繰り広げてきた。

参院選に続き新基地建設反対を掲げる「オール沖縄」勢力の玉城氏が再選したことで、沖縄の民意が変わっていないことが明白になった。日本政府にはこの結果を重く受け止め、新基地建設を断念することを強く求める。

辺野古新基地建設を巡っては、埋め立て海域に軟弱地盤が見つかり完成のめどが立たないにもかかわらず、政府は2018年

12月に埋め立て土砂を投入した。防衛省の試算では地盤改良工事がうまくいっても新基地完成には12年を要する。予算は約9300億円を見積もる。

そもそも沖縄戦のさなかに住民の土地を奪って建設した普天間飛行場は、無条件で閉鎖し返還すべきである。

今回は、沖縄振興特別措置法や、県が用途を決められる一括交付金など現行の沖縄振興策の是非に加え、国への予算計上を内閣府が一本化する一括計上方式の在り方も争点となった。

玉城氏は沖縄振興について現行制度の維持を求めた。一括交付金は『『不利性』解消、振興推進で有効に機能した』と評価し『『不利性』の解消は不十分』として継続を求めた。一括計上方式も『ビジョン計画の各種施策を総合的・計画的に推進するための制度』として必要性を強調した。

しかし、50年前に定めた沖縄振興の枠組みを、今後も踏襲することで、沖縄は自立できるのだろうか。あらかじめ基地問題の解決を排除した沖縄振興計画、他県と異なる一括計上方式による県の予算編成が、自立の気構えと県の政策立案能力を弱体化させたのではないかと。

今回の知事選で、国に頼らず県自ら独自の制度を立案・実施するなど裁量拡大を重視する主張があったことに注目したい。玉城氏は沖縄の真の自立に向けた県政運営を目指してほしい。

とりわけ経済政策は重要だ。コロナの収束後を見据え、沖縄観光の再生や企業の「稼ぐ力」を強化する取り組みを進めてもらいたい。

共同通信社による県民世論調査で、今後の沖縄の発展のために力を入れるべき分野として最も多くが望んだのが「教育」だった。

県内の子どもの貧困率は全国の2倍に上る。その解決のためにも教育に対する大胆な施策が欠かせない。県予算の配分を変更して今後10年間、教育費を倍増するなど、玉城氏には、沖縄の未来を担う若い世代への惜しみない支援を求めたい。

社説 [県知事に玉城氏再選] 辺野古見直し協議せよ

沖縄タイムス 2022年9月12日 05:14

有力3候補の争いとなった県知事選は、現職の玉城デニー氏が、他候補に大差をつけ再選を果たした。

立候補したのは、「オール沖縄」勢力が推す玉城氏、政権与党が推す前宜野湾市長の佐喜真淳氏、前衆議院議員で大臣経験もある無所属の下地幹郎氏。

今回の知事選は、三者三様、主張の違いがくっきりと浮かび上がった選挙だった。

争点は四つ。

新基地建設の是非、コロナ禍で疲弊した経済の再生、子どもの貧困の解消を含めた子育て支援策。加えて選挙中に浮上したのが政府の沖縄施策に対する姿勢そのものである。

従来のような「基地か経済か」の選挙ではなかった。

違いが鮮明になったのは辺野古の新基地建設問題だ。

辺野古を認めることで政府との対立関係を解消し、予算の大幅獲得を目指す。それが佐喜真氏の主張だった。

下地氏は辺野古の軟弱地盤埋め立てによる新基地建設を断念し、普天間飛行場の危険性除去のため馬毛島に訓練を移転すると訴えた。

新基地建設に反対し、政府との「対話による解決」を求めてきた玉城氏は、選挙期間中、「民意は1ミリもぶれていないことを示そう」と呼びかけた。「デニーは絶対にぶれません」とも強調した。

選挙結果は端的に言って、政府に辺野古見直しを迫るものである。あまりにいびつな沖縄施策をこれ以上、続けてはならない。国は県との話し合いの場を早急に設けるべきだ。

■ ■
在任中に急逝した翁長雄志氏も今回の3候補も、実は県内の分断が進むことを懸念し、対立の政治を終わらせたいと望んだ。

選挙戦で明らかになったのは、政府の強引な政策とかたくなな姿勢が沖縄内部に分断を持ち込んだという事実だ。

国の沖縄関係予算は、翁長・玉城両氏に対する自民党の感情を反映し、露骨に操作され、来年度の概算要求も選挙を意識して減額された。

下地氏が「国の予算に頼らず沖縄は自らの魅力で元気になる」と訴えたことが新鮮に響き、佐喜真氏の主張する政府とのパイプ論が古くさく感じられたのは確かだ。

旧統一教会を巡る問題も佐喜真氏には逆風となった。

米兵を父親に持ち、見た目の違いから子どもの頃、いじめに遭った体験を持つ玉城氏は、多様性を重視するという点でも際立っていた。

「誰一人取り残さない」との主張は、女性や無党派層から幅広い共感を得た。

■ ■
同時に実施された県議補選で、前那覇市議の上原快佐氏が初当選を果たし、オール沖縄勢力は議会の過半数の議席死守にも成功した。

オール沖縄は参院選での勝利に続き、天王山の知事選も制したことで退潮傾向に歯止めをかけた形だ。

ただ2期目の玉城県政の課題は多い。コロナ禍からの経済再生、生活支援は差し迫った課題である。

玉城知事にとって経済政策や基地問題で具体的な成果が問われる4年間となる。

沖縄県知事選 現職の玉城デニー氏 2回目の当選

NHK2022年9月12日 5時30分



現職と新人の3人による争いとなった沖縄県知事選挙は11日投票が行われ、アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設反対などを訴えた現職の玉城デニー氏が2回目の当選を果たしました。

沖縄県知事選挙の開票結果です。

玉城デニー、無所属・現。当選。33万9767票。

佐喜真淳、無所属・新。27万4844票。

下地幹郎、無所属・新。5万3677票。

立憲民主党、共産党、れいわ新選組、社民党、地域政党の沖縄社

会大衆党が推薦した現職の玉城氏が、自民・公明両党が推薦した元宜野湾市長の佐喜真氏らを抑えて2回目の当選を果たしました。

玉城氏は、沖縄県うるま市出身の62歳。

タレントとして活動したあと、沖縄市議会議員や衆議院議員を経て、4年前の沖縄県知事選挙で初当選しました。

玉城氏は選挙戦で、アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設反対や子どもの貧困対策などに取り組んだ実績を訴えました。その結果、立憲民主党や共産党などの支持層を固めたほか、いわゆる無党派層の支持も集めました。

投票率は過去2番目の低さ

沖縄県選挙管理委員会によりますと、沖縄県知事選挙の確定投票率は57.92%で、前回・4年前の選挙と比べて5.32ポイント低くなり、過去2番目の低さとなりました。

沖縄県知事選挙で投票率が最も高かったのは、昭和51年の82.07%で、平成2年の選挙までは70%台から80%台で推移してきました。

しかし、平成14年の選挙で57.22%とこれまでで最も低い投票率となり、それ以降は前回まで4回連続で60%台となっています。

期日前投票者数 2回目の訂正

沖縄県選挙管理委員会は知事選挙の期日前投票を済ませた人の数を35万1942人と発表していましたが、12日の朝早くになって5人少ない35万1937人だったと訂正しました。

期日前投票者数の訂正は11日の午前につき、2回目です。

玉城氏「県民の思いが1ミリもぶれていないという結果」



玉城氏は「本当に身に余る県民の皆様からの信頼と『これからも頼むぞ』という、その希望を託していただいたことに、改めて心から感謝を申し上げる。間違いなく今回は、辺野古の新基地建設は大きな争点だった。過去2回の知事選挙、県民投票の7割以上の反対の声、そして、今回の私の2期目の再選。県民の思いが1ミリもぶれていないという結果だと受け止めている」と述べました。

佐喜真氏「県民が判断したこと 真摯(しんし)に受け止めたい」



佐喜真淳氏は「県民が判断したことなので真摯に受け止めたいと思う。私の力不足でこういう結果になったと思うので、そこは反省をし、支援していただいた方には、非常に苦しい、申し訳ないという気持ちでいっぱいだ。きょう結果が出たばかりなのでこれからのことはまだはっきりとは考えていない」と述べました。

下地氏「県民が選んだ人を批判することはない」



下地幹郎氏は「県民に選ばれたいと思って選挙に出ているので、県民が選んだ人を批判することはない。ただ自分は、政治家をや

めるつもりは一切ない。保守や革新といった沖縄の枠を破ることができるのは私しかないと思う」と述べました。

自民 森山選対委員長「さらに県民の理解を得られるよう努力」
自民党の森山選挙対策委員長は、記者団に対し「あと一歩及ばなかった。県民の気持ちや基地問題よりも経済対策にあることはよく理解していたが、沖縄県の発展に向けさらに政策に磨きをかけたい」と述べました。

そのうえで「地方自治体の首長選挙なので、国政に直接影響することはない。辺野古への移設は、国の方針として決めているのでさらに県民の理解を得られるよう努力することに尽きる」と述べました。

立民 大串選対委員長「基地問題への一貫した姿勢などが結果に」
立憲民主党の大串選挙対策委員長は談話を発表し「辺野古の新たな基地建設への反対など、玉城氏の基地問題への一貫した姿勢や、子育て・経済政策などが支持を得た結果と評価したい。この勝利は、玉城県政への信任と合わせ、野党勢力の主張にも多くの賛同を得られた結果であり、国会で論戦などを行う際は、岸田政権や与党が抱えるさまざまな問題点に正面から対じし、正々堂々とただしていく」としています。

維新 藤田幹事長「玉城氏の勝利 民意として尊重したい」
日本維新の会の藤田幹事長は談話を発表し「わが党は候補者の擁立・推薦を見送ったが、玉城氏の勝利を民意として尊重したい。玉城氏は、普天間基地の名護市辺野古への移設阻止を前面に掲げたが、直面する課題は基地問題にとどまらない。経済の振興、生活の向上、子育て支援の拡充など、真に沖縄の未来を切り開くための県政運営を望みたい」としています。

公明 高木選対委員長「なぜ敗北したのか よく分析」
公明党の高木選挙対策委員長は談話を発表し「党として推薦し、全力で応援した佐喜真候補が惜敗したのはまことに残念でならない。今回の結果を真摯に受け止め、なぜ敗北したのかよく分析していきたい。新たな県知事には、県政、国政と連携しながら、山積する沖縄県内の課題に全力を挙げて取り組んでもらいたいと思っている」としています。

共産 志位委員長「新たな基地の建設 断念すべき」
共産党の志位委員長は記者団に対し「大きな喜びをもって歓迎したい。『名護市辺野古に新基地はつくらせない』『普天間基地は即時閉鎖・撤去を』という沖縄県民の揺るがない意思を示したもので、歴史的勝利だ。岸田政権は、結果を重く受け止めて、新たな基地の建設はきっぱりと断念すべきだ。今回の結果は岸田政権に大きな痛打となった」と述べました。

国民 大塚代表代行「旧統一教会問題 投票行動に影響か」
国民民主党の大塚代表代行は記者団に対し「玉城氏は辺野古への移設反対の立場なので、円滑に移設が進むとは思えない状況になると予想しているが、地元の同意や軟弱地盤などの課題が解決されたうえで、県民の納得づくで進めてもらいたい。今回は、旧統一教会の問題が投票行動にかなり影響していると思うので与党にはダメージだろう」と述べました。

れいわ 山本代表「自公は強権的手法など改める時だ」
れいわ新選組の山本代表は談話を発表し「玉城県政の4年間で進めてきた子どもの貧困の具体的な対策のほか、基地を減らし雇用の拡大につながる経済の活性化などが沖縄の将来に必要と確

認された結果だ。不要な辺野古基地建設をゴリ押しし、沖縄振興予算と基地受け入れをリンクさせる強権的な手法などを自民・公明政権は改める時だ」としています。

沖縄県知事選挙 出口調査 (年代・支持政党)

NHK 沖縄 NEWS WEB09月11日 20時13分

出口調査の結果を年代別で見えます。

▼10代と20代は、40%台半ばが佐喜真さん、40%あまりが玉城さんに投票しています。

▼30代は、40%台半ばが佐喜真さん、40%あまりが玉城さんに投票しています。

▼40代は、40%台後半が玉城さん、およそ40%が佐喜真さんに投票しています。

▼50代は、およそ50%が玉城さん、およそ40%が佐喜真さんに投票しています。

▼60代は、50%台後半が玉城さん、30%台半ばが佐喜真さんに投票しています。

▼70歳以上は、60%あまりが玉城さん、20%台後半が佐喜真さんに投票しています。

30代までは佐喜真さんが最も多くの支持を得たのに対し、40代以上の年代では玉城さんが最も多くの支持を集めました。

投票した人に、ふだん支持している政党を尋ねました。

それによりますと▼自民党が33%、▼立憲民主党が7%、▼日本維新の会が3%、▼公明党が3%、▼共産党が6%、▼国民民主党が2%、▼れいわ新選組が3%、▼社民党が4%、▼参政党が2%▼沖縄社会大衆党が2%でした。▼特に支持している政党はない、いわゆる無党派層は33%でした。

玉城さんは、それぞれ推薦を受けた▼立憲民主党の支持層の70%台半ば、▼共産党の支持層のおよそ90%、▼れいわ新選組の支持層の60%台後半、▼社民党の支持層の90%台後半、▼沖縄社会大衆党の支持層の90%台後半から支持を集めたほか、▼無党派層からは50%台後半の支持を得ました。

一方、佐喜真さんは、それぞれ推薦を受けた▼自民党の支持層の60%台半ば、▼公明党の支持層の70%あまりから支持を集めたほか、▼無党派層からは20%台後半の支持を得ました。

沖縄県知事選挙 出口調査 (規模・予測・男女別)

NHK 沖縄 NEWS WEB09月11日 20時13分

今回の沖縄県知事選挙で、NHKは11日、有権者の投票行動や政治意識を探るため、出口調査を行いました。

調査は県内32の投票所で投票を終えた有権者3400人を対象に行い、63.2%にあたる2148人から回答を得ました。一方、10日までに有権者のおよそ30%が期日前投票を済ませています。これらの方々は調査結果に含まれていません。

NHKの出口調査によりますと、沖縄県知事選挙は、現職の玉城さんが新人の佐喜真さんらを引き離してきわめて優勢です。

男女別に見てみます。

▼男性は、40%台半ばが玉城さん、40%あまりが佐喜真さんに投票しています。

▼女性は、50%台後半が玉城さん、30%あまりが佐喜真さんに投票しています。

沖縄県知事選挙 出口調査 (辺野古移設)

NHK 沖縄 NEWS WEB09月11日 20時22分

出口調査では、アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設の賛否について聞きました。

それによりますと、▼「容認」が43%、▼「反対」が57%でした。

名護市辺野古への移設について「容認」と答えた人のうち、▼およそ70%が佐喜真さんに、▼10%台後半が玉城さんに投票したと答えました。

一方、「反対」と答えた人のうち、▼70%台後半が玉城さんに、▼10%台半ばが佐喜真さんに投票したと答えました。

名護市辺野古への移設の賛否を年代別に見ますと、10代と20代、それに30代では、「容認」が「反対」を上回りました。

これに対し、40代、50代、60代、それに70代以上では「反対」が上回りました。

沖縄県知事選挙 出口調査 (玉城県政の評価)

NHK 沖縄 NEWS WEB09月11日 20時17分

出口調査では、玉城県政を評価するかどうか尋ねました。

それによりますと、▼「大いに評価する」が18%、▼「ある程度評価する」が51%、▼「あまり評価しない」が21%、▼「全く評価しない」が10%でした。

玉城県政について▼「大いに評価する」と答えた人のうち、80%あまりが玉城さんに、10%台半ばが佐喜真さんに投票したと答えました。

▼「ある程度評価する」と答えた人のうち、60%台半ばが玉城さんに、20%台後半が佐喜真さんに投票したと答えました。

一方、▼「あまり評価しない」と答えた人のうち、60%あまりが佐喜真さんに、19%台後半が玉城さんに投票したと答えました。

▼「全く評価しない」と答えた人のうち80%台半ばが佐喜真さんに投票したと答えました。

辺野古移設へ努力—自民 反対の一貫性支持—野党

共同通信 2022/09/11



取材に応じる自民党の森山選対委員長=11日夜、東京・永田町の党本部

沖縄県知事選で11日、米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設に反対する現職が再選されたのを受け、自民党の森山裕選対委員長は「辺野古移設は方針として決めている。県民の理解を頂けるようさらに努力する」と党本部で記者団に語った。立憲民主党の大串博志選対委員長は「辺野古反対の一貫した姿勢が支持を得た」との談話を発表した。

森山氏は「現職の壁が厚く一歩及ばなかった。分析し、次の戦いに生かす」とした。世界平和統一家庭連合(旧統一教会)問題が沖縄県知事選の敗北に与えた影響を問われ「よく分からない」と述べるにとどめた。

沖縄知事選で敗北、自民の森山選対委員長「現職の壁厚くあと一歩及ばなかった」

読売新聞 9/11(日) 20:59 配信



自民の森山選対委員長

沖縄県知事選で、自民、公明両党推薦の候補者の敗北が確実となったことを受け、自民党の森山裕選対策委員長は11日夜、党本部で記者団に対し「現職の壁は厚く、あと一歩及ばなかった。しっかり分析し、次の戦いに生かしていきたい」と述べた。

自民・森山氏「後一歩及ばなかった」 沖縄県知事選

産経新聞 2022/9/11 21:14

自民党の森山裕選対委員長は11日夜、同日投票された沖縄県知事選で自民、公明両党が推薦した元宜野湾市長の佐喜真淳(さきま・あつし)氏(58)の落選が確実になったことについて「2期目を目指している現職の壁は厚く、後一歩及ばなかった」と述べた。党本部で記者団の取材に答えた。

森山氏は、選挙戦について「特に経済政策は多くの沖縄県民の皆さんに共感をいただいたのではないかと。今回の選挙をしっかりと分析し、次の戦いに生かしていきたい」と語った。

選挙戦では米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古への移設が争点となり、反対する現職の玉城デニー氏(62)が再選を確実とした。森山氏は「辺野古移設は(政府の)方針として決めている。さらに県民の皆さんの理解をいただけるように努力することに尽きる」と強調した。

自民「現職の壁は厚かった」 沖縄県知事選で玉城デニー氏の再選を受け

沖縄タイムス 2022年9月12日 07:08

【東京】名護市辺野古の新基地建設に反対する玉城デニー氏の再選を受け、佐喜真淳氏を推薦した自民党の森山裕選対委員長は11日、党本部で取材に応じ「日々大きな手応えを感じていたが、2期目を指す現職の壁は厚く、あと一歩及ばなかった」と述べた。



(資料写真) 自民党の森山裕選対委員長

森山氏は「敗因を検証し、次の戦いに備えることが大事だ」と強調。玉城県政とは「連携すべきは連携し、国の考え方を理解いただくべきところはお願いしていくことに尽きる」と語った。辺野古新基地建設への影響は「辺野古移設方針は決まったもので、県民に理解いただけるように努力する」と否定した。

公明党の高木陽介選対委員長は談話で「誠に残念だ。知事には県政、国政と連携し、山積する課題に全力で取り組んでもらいたい」と求めた。

一方、玉城氏を推薦した立憲民主党の大串博志選対委員長は談

話で「一貫した姿勢が支持を得た」と評価。「玉城氏を支え、岸田政権に正面から対峙（たいじ）する」と強調した。共産党の志位和夫委員長は「政権は結果を重く受け止め、新基地建設をきっぱり断念すべきだ」と記者団に語った。

談話で、れいわ新選組の山本太郎代表は「沖縄振興予算と基地受け入れをリンクさせる手法を政権は改める時だ」と批判。社民党の服部良一幹事長は「民意無視の移設の中止を求める」とした。（東京報道部・嘉良謙太朗）

沖縄知事選、現職・玉城デニー氏が再選...前宜野湾市長ら新人2人破る

読売新聞 2022/09/11 20:33



支持者らと万歳する玉城デニー氏

（中央）（11日午後8時3分、那覇市で）＝木佐貫冬星撮影
沖縄県知事選は11日、投開票され、保守の一部と革新が共闘

たまき

する「オール沖縄」勢力の現職・玉城デニー氏（62）（無＝立民・共産・れいわ・社民推薦）が、政府・与党の支援を受け

さきまあつし

た前宜野湾市長・佐喜真淳氏（58）（無＝自民・公明推薦）ら新人2人を破り、再選を果たした。

宜野湾市長は自公系現職 辺野古容認の松川氏再選確実

読売新聞 2022/09/11



宜野湾市長選で再選を決め、取材に応じる松川正則氏＝11日午後10時16分、沖縄県宜野湾市

沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設が争点となった宜野湾市長選が11日投開票され、移設容認を掲げた現職松川正則氏（68）＝自民、公明推薦＝が、反対を訴えた県高校PTA連合会元会長仲西春雅氏（61）＝立民、共産、れいわ、社民、沖縄社大推薦＝を破り再選確実となった。投票率は63.49%。

両氏は普天間飛行場の早期閉鎖と撤去を求める点では一致していたが、移設先を辺野古とするかどうかで選挙戦の争点だった。岸田政権は松川氏、知事選で再選された玉城デニー氏は仲西氏を支援した。

宜野湾市長選、政権が推す現職再選 「オール沖縄」支援の候補者破る

朝日新聞デジタル福井万穂 2022年9月11日 23時02分



住宅街に挟まれた米軍普天間飛行場。オ

スプレイが駐機する＝2022年5月13日、沖縄県宜野湾市、藤脇正真撮影



米軍普天間飛行場を抱える沖縄県宜野湾市の市長選が11日投開票され、岸田文雄政権が推す無所属現職の松川正則氏（68）＝自民、公明推薦＝が、玉城デニー知事を支える政治勢力「オール沖縄」が支援した無所属新顔で元県高校PTA連合会長の仲西春雅氏（61）＝立憲民主、共産、れいわ、社民、沖縄社会大衆推薦＝を破り、再選された。

4年前の前回市長選と同じ顔合わせ。松川氏は「普天間返還の道筋をつける」と訴え、知事選に立候補した前宜野湾市長の佐喜真淳氏と連動した選挙戦を展開した。

仲西氏は、普天間の辺野古移設に反対する立場で、玉城氏が全面的に支援したが、前回に続き及ばなかった。（福井万穂）



玉城デニー氏

米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設の是非、本土復帰50年を迎えた沖縄の経済振興などが争点だった。

玉城氏は移設反対を前面に押し出し、1期目で取り組んだ貧困家庭の支援策などをアピールして支持を拡大。野党の党首級も応援に入り、選挙戦を優位に進めた。

前回選でも玉城氏に敗れた佐喜真氏は今回、移設容認の立場をとった。2030年までの普天間飛行場返還や政府とのパイプを生かした新型コロナウイルス禍からの経済再生を訴えたが、浸透しきれなかった。

移設先で見つかった軟弱地盤の埋め立てに反対した新人の元

しもじみきお

郵政改革相・下地幹郎氏（61）（無）は厳しい戦いとなった。

【速報】上原快佐氏の当選確実 沖縄県議補選、県政与党は多数維持

琉球新報 2022年9月11日 23:49



上原快佐氏

県議の辞職に伴う沖縄県議会的那覇市・南部離島区補欠議員選挙（欠員1）が11日投開票され、「オール沖縄」勢が支援する無所属新人で前那覇市議の上原快佐氏（42）が初当選を確実にした。同日投開票の知事選で当選した現職の玉城デニー氏は、県議会与党多数を維持して次期県政運営に臨むことになる。

補選は10月の那覇市長選への出馬を表明する翁長雄治氏の県議辞職に伴い実施され、上原氏を含む4氏が出馬した。上原氏は、翁長氏の後継の位置付けで立候補した。

上原氏の当選により県議会構成は議長を除いて与党24、野党・中立23となり、翁長氏辞職前と同様の構図となる。

(大嶺雅俊)

注目の人 直撃インタビュー 鈴木エイト氏が語る旧統一教会と政治家の“ズレ”...本質は「社会の見方が変わっただけ」

日刊ゲンダイ公開日：2022/09/12 06:00 更新日：2022/09/12 06:00

鈴木エイトさん（ジャーナリスト）

安倍元首相銃撃事件の発生から2カ月。統一教会（現・世界平和統一家庭連合）と政治、とりわけ自民党との癒着を知らぬ人はいなくなった。ともに火消しに必死だが、底なし沼の様相だ。一連の報道をリードしてきたのがこの人。20年にわたる統一教会との攻防、そして現状について聞いた。

◇ ◇ ◇

—モーレツな世間の風当たりに自民党も統一教会も大揺れです。自民党は全国会議員に教団との絶縁を求めています、いまだ調査に乗り出さず、議員の「点検」の「集約」で幕を引く構えです。

茂木幹事長名で議員に配布された2枚のペーパーの1枚目で「党として組織的な関係は一切ないことは既に確認済み」とクギを刺し、2枚目にまとめられた質問はたった8項目。「秘書などのスタッフ派遣を受けているか」「便宜を図ったことがあるか」「表に出せない資金提供を受けたことがあるか」「当局の捜査に待ったをかけたことがあるか」—など、聞くべきことが設問にない。自由記述欄もない。質問を超える報告は一切するな、組織性をにおわせることは決して書くな、と枠にはめ込んでいます。

—本気度の低さは隠せません。

統一教会との関わりが浅い議員については、この報告で終わりにしていいと思います。ですが、関係が深いほど、自分の首を絞めるようなことを言わないし、言えない。欺瞞に満ちています。

—積極的な情報公開や後追い報道などにより、自民党国会議員の100人以上が統一教会と関わりを持っていることが判明。参院選で教団の支援を受けた井上義行議員は「賛同会員」をやめたと発表しましたが、スパッといけるものでしょうか。

萩生田政調会長の対応が典型的です。当初は「適切な対応をしていきたい」などと言葉を濁し、追い込まれて「教団との関係は断つ」と修正し、ゴマカシを重ねている。教祖の妻を「マザームーン」と呼ぶ山本朋広衆院議員、イベント出席でネパールへ飛んだ山際経済再生相にも言えることですが、萩生田氏の場合、現役信者も関係を証言しているのがポイントです。

—2003年に衆院議員に初当選する以前の八王子市議時代から「教団と付き合いがある」という証言ですね。

現役信者は統一教会からある程度コントロールされている。通常、マイナスになることは口外しない。なのに、なぜか？ 教団の狙いは体制維持。宗教法人解散命令の請求に発展しないよう取り計らってくださいよ、というメッセージが込められている。さもなければ手持ちのカードを切る、ということでしょう。

—萩生田政調会長は文教族の代表格です。カードというのは？

教団は教会に入入りする萩生田氏の映像なんかも撮っているはず。関わりを示す証拠として。もっとも、やり過ぎて政治生命を終わらせてしまったら共倒れになる。首根っこを押さえているのが今の状態です。萩生田氏は表では「関係を断つ」と言っていますが、裏で教団側と話し合った上で、カタをつけようとしている形跡があります。

—不利な情報が出てこなければ手打ち、出てきたら関係揺らぎのサインということですか？

そうです。自民党の政調会長は党の政策を取りまとめ、政府に強い影響力を持つ。要職の地位を維持した上で寄与してもらうのが統一教会にとってベスト。本来、疑惑の中心は安倍元首相ですが、亡くなった。今後は元首相におっかぶせて逃げようとする議員が出てくるでしょう。菅前首相は追及されていません。

■コンビニ感覚で使い、使われてきた

—山際大臣や山本議員は菅前首相のお膝元でもある神奈川県が地元です。

山際氏は09年の落選で後援者が離れて統一教会とつながり、後援会は教団丸抱え、事務所スタッフはほぼ教団関係者だという情報がある。ワイドショーで「山際事務所に統一教会関係者がいるという情報がある」とコメントしたら、クレームをつけてきたようですが、裏付け情報は今後も出てくると思います。山本氏についてもわかりませんが、コンビニ感覚で互いに気楽に使い、使われてきた。事件発生まで非難されなかったので関わりが問題なのではなく、社会の見方が変わっただけだと捉えているフシがあります。

—ズレはそこですか。

統一教会がメディアに圧力をかける理屈もそこなんです。反社会的団体とみなさず、普通に扱っていたじゃないか、と。それはそうなんですよね。関連団体が主催する「ピースロード」なんかは地方局が後援した例はザラにある。正体を隠していたのだから仕方ない面はあるし、問題が掘り起こされてから教団を追及することに矛盾はない。統一教会が鬼の首をとったように「関わりを公表する」と大騒ぎするのはお門違い。だいたい、都合が悪くなるとつじつま合わせに走る組織なんです。

—ということ？

21年9月に教団のフロント組織「UPF」（宇宙平和連合）が主催したイベントに安倍元首相がビデオメッセージを寄せた件をめぐり、1カ月後に統一教会本部で行われた日曜礼拝でUPFジャパンの梶栗正義議長が手柄話を披露したんです。「8年弱の政権下にあつて6度の国政選挙において私たちが示した誠意というものも、ちゃんと本人が記憶していた」と。梶栗氏は教団の政治団体「国際勝共連合」の会長も兼務しています。勝共連合会長に見るゴマカシ体質



教団からは揺さぶられ… (C) 日刊ゲンダイ

——元首相に依頼し、了承を得たのは梶栗氏だったという裏話。映像と関連記事を文芸春秋デジタルで公開していますね。

教団のオフィシャル映像を入手して配信したんですが、よほど具合が悪かったのか突然、著作権を主張し始めた。NHK「クローズアップ現代」(8月29日放送)のインタビューで梶栗氏は自分が内諾を得て、上部組織のUPFや関連媒体のワシントン・タイムズを通じて正式依頼したと釈明していましたが、教団との直接的な関わりを隠し、発言と矛盾しないように糊塗したんでしょう。

——子供だましです。

2世信者による正体隠しの街頭勧誘を報じて、統一教会から訴訟を起こされたこともあり、教団側が「家庭連合を名乗り、伝道活動だと明かしていた」と主張したので、未公表の撮影映像と文字起こしを法廷に提出して反論した。すると、「長髪の変な中年男がいきなり割って入ってきたら、本当のことを言うわけがない」とか言うんです。都合が悪くなるとコロコロ変わる。二枚舌、三枚舌の組織なんです。

■カルトの滑稽さを取っ掛かりに

——俗な反論ですね。

安保法制に反対する「SEALDs」に対抗し、教団側は大学生の2世信者を中心に「勝共UNITE」を結成。改憲賛成の遊説をしていたんですが、当初は勝共連合の存在を隠して単に「UNITE」と称していた。実態を暴こうと取材を重ねる中で入手した内部メールには「エイトが来るかもしれない、、、、とのことですので、対策関連の内容です」「UNITEと勝共連合についての関係です。外的には二つの看板を背負っての活動です」と書いてあった。なぜ2枚の看板が必要なのかという観点から安倍政権との関わりを記事にしたら、UNITEは晴れて勝共連合の傘下団体になった。そうやって取り繕うんです。

——身の危険を感じたのは一度二度ではないとか。

殴られたこともあります、それほど怖い思いはしてないですけどね。02年に偽装勧誘の実態を報じるテレビ番組を見て、統一教会を追い始めた頃は尾行されましたが、真後ろをつけるので気づきましたし。交番を通り過ぎたあたりで振り返ると、あっちも立ち止まる。取っ捕まえて交番に突き出したら、「統一教会本部から言われてつけました」と白状するんですよ。

——一人一人の信者は真面目とは聞きますが.....。

そうなんです。指示を実直に遂行している。だから、こっちもレジャーとしてやっている部分もある。最近はずしろ、政治家絡みの方がおっかない。教団と関わりが深い自民党議員の街頭演説の取材中にマイクを外した議員から「〇〇さん、早くxxの家に帰った方がいいよ」と、僕の本名と自宅がある地域を言われたことがありました。自宅周辺を撮影していたり、大きな荷物を抱えて座り込む不審者がいることがあるので、地元の警察署に重点パトロールしてもらっています。鈴木エイトは誰も見向きもしなかったネタをストイックに追い続けてきた孤高のジャーナリスト——みたいな扱いをされるんですが、楽しんでもいるんです。カルト問題には滑稽な部分がある。おどろおどろしい面を強調すると一般の人は取っつきにくいので、ユーモアを交えて伝えているつもりです。カルトを笑い飛ばすことは脱会者のリハビリにもなる。フラッシュバックに苦しむほど恐ろしかった団体は、笑いの

対象になるチンケな集団だと見直せる。それで楽になれることもあるんです。

▽鈴木エイト(すずき・えいと)

1968年、滋賀県生まれ。日大卒。ニュースサイト「やや日刊カルト新聞」の副代表、主筆を歴任。著書「自民党の統一教会汚染追跡3000日」(小学館)を今年26日に発売予定。

岸田首相、世論支持焦り迷走 国葬・旧統一教会、対応後手に時事通信 2022年09月11日07時07分



衆院議院運営委員会の閉会中審査で、故安倍晋三

元首相の国葬について答弁する岸田文雄首相＝8日、国会内

岸田文雄首相が、安倍晋三元首相の国葬や世界平和統一家庭連合(旧統一教会)問題をめぐり、相次いで方針転換を迫られている。いずれも世論を見誤り、対応が後手に回った。首相は8日の国葬に関する閉会中審査と旧統一教会の点検結果公表で、論争に区切りを付けたい考えだが、信頼を回復できるかは見通せない。

「さまざまな批判はしっかり受け止めなければならない。共通する思いとして、(私の)説明が不十分という部分があると認識している」。首相は閉会中審査で神妙に語り、国葬をめぐる対応の非を認めた。

政府は当初、警備費用などを含む国葬の全体費用を事後に明らかにするつもりだったが、世論などの反発を受けて方針転換し、6日に約16億6000万円との見通しを公表した。しかし、「ファイナルアンサーとは思えない」(立憲民主党の安住淳国対委員長)など疑問の声が続出。国民民主党の玉木雄一郎代表は「後手後手の説明が不信感を招いている」と指摘した。

首相は「丁寧な説明」を尽くすことで、世論の幅広い理解を得たい考え。ただ、自民党のあるベテラン議員は、首相の国葬決断が保守派の支持をつなぎ留めるためだったと分析。「国民はそこ(動機)がおかしいと思っており、なぜ国葬なのかは説明がつかない」と突き放す。

旧統一教会の問題でも、当初は自民党による調査には慎重で、党所属議員が個別に点検して関係を見直す考えだったが、前言を翻し党として点検結果を公表した。ただ、自己申告ベースで、議員名が公表されたのはつながりが深いと判断された121人のみだったため、野党は「まだまだ不透明」(立民の泉健太代表)などと実態解明には程遠いとみている。公表が国葬の閉会中審査と同じ日になったことも、問題を小さく扱わせる「せこいやり方」(安住氏)と批判する。

さらに、安倍氏が調査対象外となったことも不信を増幅させた。ある自民党内閣議員は、教団との関わりがもっとも深かったのは安倍氏だったと国民は受け止めているとして、「そこに踏み込まず、子分たちを『公開処刑』にするのはあり得ない」と不満をあらわにする。

国葬の全体費用公表も党による点検も、報道各社の世論調査で支持率が急落した8月下旬以降、決まった。参院選に勝利し、政

権基盤を整えたはずだった首相の迷走に、自民党の閣僚経験者は「このままでは、首相は優柔不断という見方が一気に広がる」と懸念を示した。

旧統一教会問題で国会調査委要求 野党、自民点検「なお疑念」
時事通信 2022年09月10日07時15分



立憲記者会見する立憲民主党の泉健太代表＝9日午前、衆院議員会館



自民党が公表した世界平和統一家庭連合(旧統一教会)と同党所属国会議員の接点に関する点検結果について、立憲民主党の泉健太代表は9日の記者会見で、実態解明には程遠いとして、国会への関連調査委員会設置を求める方針を明らかにした。自民党は公表で一定の区切りを付けたい考えだが、早期収束は見通せない状況だ。

泉氏は会見で、自民党の点検結果に関し「国民の疑念を解消するだけの報告になっていない。調査能力不足を宣言したに等しい」と批判。かつて国会に東京電力福島原発事故調査委員会が設けられたことを念頭に、「国会に調査委を設置するのは至極まっとうだ。(自民党は)ぜひ同意してほしい」と迫った。

自民党は対象議員379人のうち179人に教団との接点があったと発表したが、泉氏は「179人以外は本当に何の関係もないのか、まだまだ不透明だ」と指摘。岸田文雄首相が安倍晋三元首相の調査を「限界がある」と拒んでいることを「何も取り組んでいない。限界ではない」と切り捨てた。立民関係者は「ここからスタートだ。徹底追及する」と話した。

国会での調査要求は他党からも出された。共産党の田村智子政策委員長は記者会見で「(旧統一教会が)事実上野放しにされてきたのはなぜか、責任を持った調査を国会は行うべきだ」と語った。

自民党の点検は各議員の自己申告ベースだった。名前の公表は、つながりが深いと執行部が判断した121人のみで、教団関連イベントに出席していた細田博之衆院議長、教団票を差配していたとされる安倍氏は調査対象に含まれない。

公表から一夜明け、具体的な疑問点も浮かびつつある。教団と同じ関わりを持ったはずなのに、ある議員は名前を公表され、別の議員は公表されていないケースもあった。中堅議員は「地元紙への説明と党への報告が食い違う複数の議員がいる。正直者がばかを見る形になっている」と憤る。

一方、名前を公表された議員は釈明に迫られた。曖昧な説明で批判を浴びてきた山際大志郎経済再生担当相は会見で「把握できたものは全て書いた。率直に反省している。今後は一切関係を持たないよう行動する」と表明。関連団体の会合に会費を払ったことのある寺田稔総務相は「しっかりと被害者を救済していきたい」

と強調した。

安倍氏叙された「従一位」とは? 1400年続く日本の位階制度【政界Web】

時事通信 2022年09月09日
豊臣秀吉、伊藤博文も



参院選中に起きた銃撃事件で亡くなり、従一位と大勲位菊花章頸飾を受けた安倍晋三元首相＝2022年7月6日【AFP時事】

政府は7月11日、銃撃を受け死亡した安倍晋三元首相を従一位に叙するとともに、大勲位菊花章頸飾を贈ることを決定した。従一位などの叙位を調べてみると、1400年前に始まった日本の位階制度が起源であることが分かる。今も脈々と続いている同制度を振り返ってみた。

【目次】

- ◇豊臣秀吉、伊藤博文も
- ◇スタートは飛鳥時代
- ◇大正時代に整理
- ◇首相在任期間で格付け?
- ◇国民主権から逸脱批判も

スタートは飛鳥時代

日本の位階制度の起源は、飛鳥時代の603年に設けられた、冠の種類によって朝廷内の序列を示す最初の制度「冠位十二階」と言われる。最も古い日本の制度の一つだ。

冠位は天皇が与えるもので、徳、仁、礼、信、義、智の順でランクを設けた上で、それぞれを大と小に細分化し全12とした。冠の色を徳から順に紫、青、赤、黄、白、黒とし、大と小は色の濃淡で区別。これにより朝廷内の序列を一目で分かるようにした。



豊臣秀吉像

701年の大宝律令(りつりょう)で、位階の数は30まで増加。名称も変わり、最高位は正一位。ここで現在の原型が登場する。これに従一位、正二位、従二位、正三位、従三位と続く。正四位からは上下に分かれ、正四位上、正四位下などとさらに細かく分かれた。この時に定められた位階は明治維新まで維持された。

歴史上、有名などころでは、安土桃山時代の豊臣秀吉と江戸時代の徳川家康はそれぞれ従一位を受け、いずれも死後に正一位が贈られている。

明治時代は位階の数が定まらなかったが、華族や明治維新に功績のあった人物に贈られた。三条実美や岩倉具視は正一位、徳川慶喜、伊藤博文は従一位を受けている。

大正時代に整理

大正時代に出された勅令「位階令」(国立公文書館デジタルアーカイブより)【時事通信社】

位階制度は1926(大正15)年公布の勅令「位階令」で改めて整理された。位階令第2条は対象者について「国家ニ勲功ア

リ又表彰スヘキ効績アル者」と明記。最高位はそれまでと同じ正一位で、従八位までの16段階にまとめられた。これが現在まで続いている形だ。



戦前、大臣は従三位、各省次官は正五位、

陸海軍少尉は正八位が多かった。大日本帝国憲法では、天皇が叙位・叙勲を受けることは「栄典大権」とされ、政府は関与しなかった。戦後、1946年5月の閣議で制度を改め、叙位は生存中ではなく死亡後とすることを決定した。

叙位の手続きは、各府省庁からの推薦に基づき閣議決定を経て、天皇の裁可で決まる。叙位を示す文書は「位記」と呼ばれる。

内閣府人事課によると、年間約1万人が位階を受けているという。政治家や経済人だけでなく、学校教員や保護司など地域で公の仕事に尽力した人が選ばれ、政府関係者は「地域社会で人望がある人が選ばれている」と話す。自民党関係者は、故人の遺族らから叙位に関する相談を受けることがあると明かす。

2022年の主な叙位では、従一位の安倍氏のほか、従二位の江田五月元参院議長、従四位の佐々木元・元NEC会長などの例がある。

首相在任期間で格付け？



故市川崑監督のお別れの会で飾られた正四位の叙位を示す位記＝2008年3月29日【時事通信社】

戦後の首相経験者にも位階が贈られている。従一位が吉田茂、佐藤栄作、中曽根康弘、安倍晋三の四氏。上から3番目の正二位を受けた首相経験者が最も多く、池田勇人、大平正芳、岸信介、三木武夫各氏らだ。4番目の従二位を宇野宗佑、羽田孜両氏が受けている。内閣府関係者は、首相経験者のランクが異なることについて「首相としての功績をはじめ、多年にわたる経歴・功績に鑑みたもの」としか語らない。

ただ、首相経験者の中で最高位の従一位を受けた四氏は、在任期間がそれぞれ5年以上の長期政権を築いた。一方、従二位の宇野、羽田両氏は在任期間が2カ月の短命政権だった。

一方、首相経験者で位階を受けていないのが田中角栄、宮沢喜一両氏。田中氏はロッキード事件で有罪判決を受けていたこと、宮沢氏は叙位・叙勲を辞退する意向を家族に伝えていたことがそれぞれの理由だ。

国民主権から逸脱批判も

国家に貢献した人を国が顕彰する制度として天皇主権の大日本帝国憲法から、戦後に国民主権の日本国憲法になっても続く位階制度。神戸学院大学の上脇博之教授（憲法学）は「日本国憲法の本質と相いれない」と批判する。上脇氏は「国家、天皇に貢献した人を対象とするもので、国民主権の今、戦前の位階制度を採用する発想は間違いだ」と指摘する。

政府は叙勲について、内閣府のホームページで写真を用いて制度を解説するなど広報に努めている。しかし、叙位についてはほとんど記述がない。政府は位階制度に関し、透明性を高める努力

が求められそうだ。

(2022年9月9日掲載)

カルト規制法議論も 自民・遠藤総務会長インタビュー 時事通信 2022年09月11日07時05分



インタビューに答える自民党の遠藤利明総務会長＝9日、東京都千代田区

自民党の遠藤利明総務会長は9日、時事通信のインタビューに応じ、党が世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との「関係を断つ」とする中、フランスを参考としたカルト規制法の議論の必要性に言及した。主なやりとりは次の通り。

―岸田政権の1年をどう評価するか。

参院選を控え前半は安全運転に徹してきた。安全保障や物価高は日本だけの課題ではないので、いかに欧米諸国等と連携をうまく取っていくかだ。

―旧統一教会との「決別」は可能か。

今回は悪徳商法などに関与している宗教団体と決別する絶好の機会だ。（点検結果公表で）当面の山を越えた。

―カルト規制法のような法整備も一つの手だてではないか。

カルトの定義がなかなか難しい。これからの検討材料だ。欧米と違う宗教の体系を取っている日本でえり分けができるのか。でも議論はした方がいい。

―故安倍晋三元首相の調査の必要性は。

本人が亡くなっており、どうやって調べるのか。党全体で決別するという点でいいのではないかな。

―内閣支持率が下落傾向にある。

あまり一喜一憂すべきではない。国民の声を意識しすぎると思い切った政策ができない。（衆院選と参院選の）二つの選挙を終えた後なので、なすべきことをしっかりと進めるべきだ。

―岸田文雄首相は世論を気にしているか。

最近少し守りに入っているのか、言葉が役人っぽくなっている。分かりやすい言葉で国民に説明することが大事な。

―岸田政権で憲法改正に取り組むべきか。

まずは例えば（党の改憲4項目の）「緊急事態条項」創設など、7、8割方が納得できるものから手掛けてもいいのではないかな。首相もそういう認識だ。

―衆院の小選挙区定数を「10増10減」する法案は方針通り臨時国会に提出するのか。

臨時国会に提出して進めることになる。いろんな意見があるが、今これをひっくり返すべきではない。まず成立させ、その上で具体的な作業をすべきだ。

―望ましい選挙制度の在り方は。

小選挙区制よりも中選挙区制や大選挙区制が合理的だ。日本は土地と人間がくっついている。それを切り離す小選挙区制には反対だ。